

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月23日

【事業年度】 第96期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 美津濃株式会社

【英訳名】 MIZUNO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野明人

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜四丁目1番23号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)
大阪市住之江区南港北一丁目12番35号

【電話番号】 大阪(06)6614 8465

【事務連絡者氏名】 取締役 経理財務担当 福本大介

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町三丁目22番4号

【電話番号】 東京(03)3233 7028

【事務連絡者氏名】 東京本社 経理財務部次長 大狩泰生

【縦覧に供する場所】 美津濃株式会社 東京本社
(東京都千代田区神田小川町三丁目22番4号)
(上記は登記上の事務所ではないが、実際の業務は上記の場所で行っている。)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	143,659	152,288	161,695	174,019	162,036
経常利益 (百万円)	5,701	6,355	6,804	7,468	1,500
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,010	7,769	2,838	2,420	2,412
純資産額 (百万円)	73,922	81,640	83,779	81,425	74,499
総資産額 (百万円)	132,369	146,637	145,551	144,169	132,660
1株当たり純資産額 (円)	591.44	653.56	670.23	651.73	596.67
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	23.73	61.77	22.75	19.41	19.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	23.73				
自己資本比率 (%)	55.8	55.7	57.4	56.4	56.1
自己資本利益率 (%)	4.1	10.0	3.4	2.9	3.1
株価収益率 (倍)	21.58	14.26	32.75	32.20	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,793	3,594	129	8,435	2,342
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,100	6,197	2,591	4,568	2,535
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,857	6,017	3,067	1,357	832
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,607	9,247	9,004	11,429	9,979
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (人)	5,391 〔615〕	5,961 〔538〕	6,129 〔682〕	5,731 〔667〕	5,847 〔724〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第93期、第94期及び第95期においては、潜在株式が存在しないため、第96期においては1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第94期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 第96期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	119,518	121,062	126,249	134,290	127,091
経常利益 (百万円)	2,819	3,814	3,894	4,442	1,586
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	1,261	2,316	5,221	590	1,216
資本金 (百万円)	26,137	26,137	26,137	26,137	26,137
発行済株式総数 (千株)	132,891	132,891	132,891	132,891	132,891
純資産額 (百万円)	70,569	71,288	75,120	71,423	68,873
総資産額 (百万円)	123,659	129,431	128,275	124,463	117,637
1株当たり純資産額 (円)	564.59	570.63	602.19	572.84	552.63
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	8.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	9.73	18.10	41.84	4.73	9.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	9.73				
自己資本比率 (%)	57.1	55.1	58.6	57.4	58.5
自己資本利益率 (%)	1.8	3.3	7.1	0.8	1.7
株価収益率 (倍)	52.62	48.67	17.81	132.14	
配当性向 (%)	102.7	66.3	23.9	211.4	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (人)	1,962 〔288〕	1,948 〔242〕	1,988 〔236〕	2,011 〔276〕	2,029 〔337〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第93期、第94期及び第95期においては、潜在株式が存在しないため、第96期においては1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第93期の1株当たり配当額12円は、創業100周年記念配当2円を含んでいる。

4 純資産額の算定にあたり、第94期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

5 第96期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載していない。

2 【沿革】

年代	年	月	沿革
明治	39	4	大阪市北区にて故会長水野利八の個人経営をもって「美津濃兄弟商会」を創業し、洋品雑貨及び運動服装の製造販売を開始
	45	5	東京都神田区に東京支店を開設
大正	10	7	大阪市福島区に大阪工場建設、操業開始
	12	7	「美津濃運動用品株式会社」に改組(資本金150万円)
昭和	2	7	大阪市東区に鉄筋コンクリート造地上8階地下1階本社屋完成移転
	17	1	社名を「美津濃株式会社」に変更
	18	3	岐阜県養老郡高田町に養老工場建設、操業開始
	36	10	大阪証券取引所市場第二部に株式上場(資本金2億円)
	37	12	東京証券取引所市場第二部に株式上場(資本金3億2千万円)
	43	11	大阪市福島区に大阪営業センター新築完成
	45	9	故会長水野利八の遺贈による「財団法人水野スポーツ振興会(現・財団法人ミズノスポーツ振興会)」を設立
	47	7	東京、大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定(資本金12億円)
	49	7	東京都千代田区に東京営業センター完成、営業開始
	52	2	「財団法人水野国際スポーツ交流財団(現・財団法人ミズノ国際スポーツ交流財団)」を設立
平成	56	9	兵庫県宍粟郡山崎町(現・兵庫県宍粟市)に子会社「ミズノランバード(株)」(現・連結子会社)を設立
	59	1	大阪市鶴見区住友倉庫(株)東大阪営業所内に大阪流通センターを開設、営業開始
	61	5	台湾、台北市に子会社「MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION」(現・連結子会社)を設立
	元	3	東京店「エスポーツミズノ」新築完成
	元	10	高知工場をはじめ6工場(現在は、(株)ミズノインダストリー四国など4社)を当社全額出資の子会社とする
	3	10	カナダ、トロントに子会社「MIZUNO CANADA LTD.」(現・連結子会社)を設立
	4	3	大阪市住之江区に地上31階地下3階建の新本社「ミズノクリスタ」完成、営業開始
	4	9	名古屋営業所を移転拡張し、名古屋市北区に名古屋支社を開設
	4	9	香港に子会社「MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.」(現・連結子会社)を設立
	6	4	中国、上海に子会社「SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.」(現・連結子会社)を設立
	7	1	英国、パークシャー州にイギリス支店を開設し、現地子会社の営業を継承
	7	1	ドイツ、ミュンヘンにドイツ支店を開設し、現地子会社の営業を継承
	8	11	米国、ジョージア州に子会社「MIZUNO USA, INC.」(現・連結子会社)を設立
	10	4	フランス、ジャンティにフランス支店を開設し、現地子会社の営業を継承(平成12年2月にシャピル市に移転)
	10	9	福岡営業所を移転拡張し、福岡市博多区に九州支社を設立
	14	4	養老工場を会社分割し、「ミズノテクニクス(株)」(現・連結子会社)を設立
	17	5	中国、上海に子会社「MIZUNO (CHINA) CORPORATION」(現・連結子会社)を設立
	20	7	オーストラリア、メルボルン市に「MIZUNO CORPORATION AUSTRALIA PTY, LTD.」(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、美津濃株式会社(当社)及び子会社17社、関連会社4社で構成され、スポーツ品の製造及び販売を主な事業内容としている。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

(1) スポーツ用品販売事業

スポーツ用品販売事業

スポーツウエア、ベースボール品、ゴルフ品、スポーツシューズ等の卸売及び小売

上記事業に係る主な会社は、国内では当社であり、海外では当社海外支店、MIZUNO USA, INC.、MIZUNO(CHINA)CORPORATIONなどである。

スポーツ用品製造事業

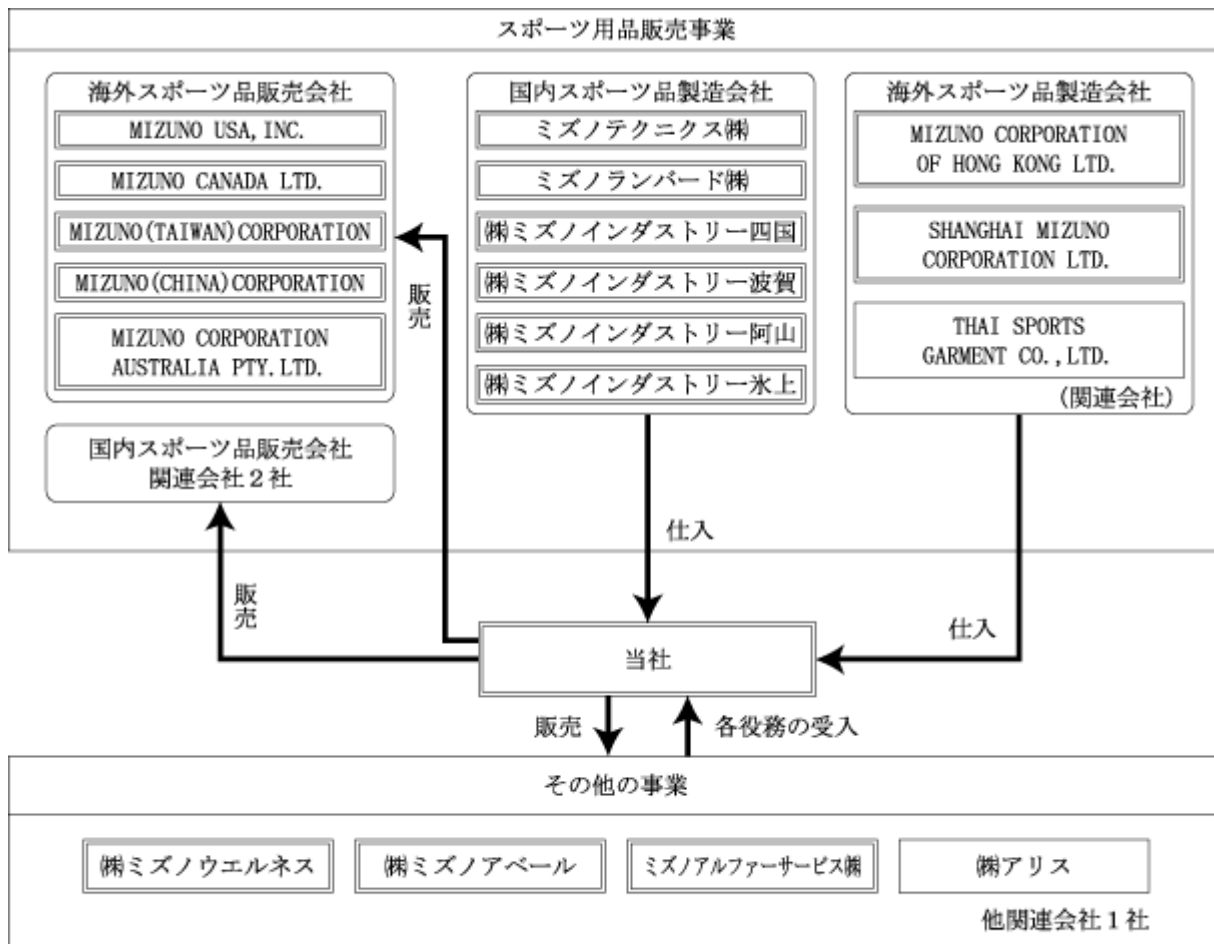
スポーツウエア、ベースボール品、ゴルフ品、スポーツシューズ等の製造

上記事業に係る主な会社は、国内ではミズノテクニクス(株)、(株)ミズノインダストリー四国などであり、海外ではSHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.などである。

(2) その他の事業

スポーツ施設の工事請負、運営及び運営受託並びにスクールビジネス等

上記事業に係る主な会社は、(株)ミズノウエルネス、ミズノアルファサービス(株)などである。



(注) ……連結子会社 ……非連結子会社、関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Mizuno テクニクス(株) 1	岐阜県養老郡 養老町	100	スポーツ用品 販売事業	100.0	当社商品の製造 役員の兼任等 2 名
(株) Mizuno インダストリー-四国	高知県長岡郡 大豊町	50	スポーツ用品 販売事業	100.0	当社商品の製造
(株) Mizuno インダストリー-波賀	兵庫県宍粟市 波賀町	30	スポーツ用品 販売事業	100.0	当社商品の製造 役員の兼任等 1 名
(株) Mizuno インダストリー-阿山	三重県伊賀市 西湯丹	20	スポーツ用品 販売事業	100.0	当社商品の製造 役員の兼任等 1 名
(株) Mizuno インダストリー-氷上	兵庫県丹波市 氷上町	20	スポーツ用品 販売事業	100.0	当社商品の製造
Mizuno ランバード(株)	兵庫県宍粟市 山崎町	45	スポーツ用品 販売事業	100.0	当社商品の製造
MIZUNO USA, INC. 1	NORCROSS, GEORGIA, U.S.A.	千米ドル 65,000	スポーツ用品 販売事業	100.0	当社商品の販売 役員の兼任等 4 名
MIZUNO CANADA LTD.	MISSISSAUGA ONTARIO, CANADA	千加ドル 500	スポーツ用品 販売事業	100.0	当社商品の販売 役員の兼任等 1 名
MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION	台湾 台北市	千NTドル 45,000	スポーツ用品 販売事業	80.0	当社商品の販売 役員の兼任等 3 名
MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.	KOWLOON, HONG KONG	千HKドル 31,892	スポーツ用品 販売事業	100.0	当社商品の販売 役員の兼任等 1 名
SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.	QINGPU, P.R. CHINA	千米ドル 15,000	スポーツ用品 販売事業	100.0	当社商品の製造 役員の兼任等 2 名
MIZUNO (CHINA) CORPORATION	QINGPU, P.R. CHINA	千米ドル 20,000	スポーツ用品 販売事業	100.0	当社商品の販売 役員の兼任等 2 名
MIZUNO CORPORATION AUSTRALIA PTY, LTD.	MELBOURNE, AUSTRALIA	千豪ドル 2,500	スポーツ用品 販売事業	100.0	当社商品の販売 役員の兼任等 2 名
(株) Mizuno ウエルネス	大阪市中央区	10	その他の事業	100.0	スポーツ施設の運営 役員の兼任等 1 名
(株) Mizuno アベール	大阪市中央区	20	その他の事業	100.0	グループ会社の福利厚生業務の受託 等 役員の兼任等 1 名
Mizuno アルファサービス(株)	東京都千代田区	20	その他の事業	100.0	スポーツ施設の運営 役員の兼任等 1 名
上記のほか、非連結子会社が 1 社、関連会社が 4 社ある。					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 上記子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

3 1 特定子会社に該当する。

4 MIZUNO USA, INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。同社の主要な損益情報等は以下のとおりである。

主要な損益情報等	(1) 売上高	21,396百万円
	(2) 経常利益	394百万円
	(3) 当期純利益	212百万円
	(4) 純資産額	7,498百万円
	(5) 総資産額	12,665百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
スポーツ用品販売事業	5,489 [439]
その他の事業	145 [278]
全社(共通)	213 [7]
合計	5,847 [724]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除いている。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。
- 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び期間契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,029 [337]	41.2	18.5	6,260,598

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載している。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び期間契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、美津濃労働組合が組織されており、UIゼンセン同盟に属している。グループ内の組合員数は、1,905人でユニオンショップ制である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、海外経済の悪化を背景にした輸出の落ち込みと、悪化する雇用・所得環境を背景にした加速度的な民間消費の落ち込みなど非常に厳しい状況となった。

海外経済は、米国経済が引続き急速かつ深刻な後退を見せ、高まる失業率を背景に個人消費も急速な冷え込みが進んだ。またユーロ圏経済も金融危機の影響が深刻化し、輸出の減少や個人消費の急低下が持続するなど景気の下げ止まりが見えない不透明な状況となった。

スポーツ品業界においては、トップスポーツ選手による世界的なスポーツ大会のみならず、各地で開催される地域密着型スポーツへの関心が高まりつつあり、こうしたライフスタイルとしてのスポーツへの関心は、学校や地域などをベースに幅広い年齢層によるスポーツ参加を促してきた。しかしながら、世界的な景気の悪化を背景に買い替え需要は伸び悩み、主にレジャー性の高い商品などの販売が厳しい展開となった。

このような情勢において、当社グループの国内事業では、引続き高い機能性を背景にしたユーザーの感性に訴えるスポーツ品の開発をブランドコンセプトの中心に置き、各種スポーツ大会などでのブランド露出により、高いパフォーマンス性を印象づけてきた。しかしながら、景気に対する先行きの不透明感が増す中、ゴルフ品の販売が振るわず、国内事業は十分な成果を上げることができなかった。

欧州及び米州においては、国内市場と同様、ゴルフ品の販売の落ち込みが大きく影響した。一方で、専門店や地域スポーツ大会などを基点に、高い機能性や専門性を訴求することで、ランニング専門誌より高い評価を受けている「ミズノウエーブ」搭載のランニングシューズの売上が堅調に推移した。

アジア市場では、これまで成長が持続していた中国において、競合状況の激化による供給過剰が進んだため厳しい状況となった。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、売上高は前連結会計年度と比べ119億8千2百万円減（6.9%減）の1,620億3千6百万円、営業利益は49億4千8百万円減（63.0%減）の29億1千万円、経常利益は59億6千7百万円減（79.9%減）の15億円、当期純損益は48億3千2百万円減の24億1千2百万円の純損失となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。なお、商品別の業績等詳細については、所在地別セグメントの業績に記載している。

スポーツ用品販売事業

スポーツ用品販売事業の売上高は前連結会計年度と比べ119億9千4百万円減（7.3%減）の1,532億3千9百万円、営業利益は50億7千2百万円減（66.8%減）の25億2千2百万円となった。健康への関心の高まりからランニングシューズの販売が堅調に推移した一方で、日米欧におけるゴルフ品の販売不振などが影響した。

その他の事業

その他の事業の売上高は前連結会計年度に比べ、1千1百万円増（0.1%増）の87億9千6百万円、営業利益は1億2千3百万円増（47.3%増）の3億8千4百万円となった。健康への関心の高まりなどを背景に指定管理者受託ビジネスの需要が見られるものの、景気後退により新規体育施設建設の需要は減少した。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

日本

<ベースボール品>

ワールド・ベースボール・クラシックの開催などにより野球への関心は依然として高く、日米トッププレーヤーの使用実績をベースとしたマーケティング活動を展開したものの、個人消費の低迷などの影響を受けて、グラブ、シューズなど高額品の販売が伸び悩んだ。

<スポーツシューズ>

スポーツシューズ市場は、健康やスポーツへの関心の高まりによるランニング参加人口の増加などで、ランニング、ウォーキングの分野は堅調に推移した。ランニングシューズは、「ミズノウエーブ」の機能性の訴求を狙い、販売店に対し足型や走り方に応じたシューズ選びをサポートするノウハウを提供し好調に推移した一方で、ウォーキングシューズは、主に量販店チャンネルでの販売不振が影響し伸び悩んだ。

<スポーツウエア>

アスレティックウエア市場では、少子化とともに学校スポーツが収縮する一方で、より幅広い年齢層による地域参加型のスポーツは拡大する傾向にある。これを受け、ランニングウエアや、サッカー、バレーボールなどのチーム競技ウエアの需要は堅調に推移したが、汎用トレーニングウエアの販売が伸び悩んだ。

<ゴルフ品>

ゴルフ品市場は、国内景気の低迷の影響を受け需要が低迷した。ゴルフ専門店などを中心にミズノ品を体感できる試打キャンペーンの展開により、主力の<MPシリーズ>が堅調に推移したものの、<J P Xシリーズ>の販売不振が大きく影響し、売上は大幅に落ち込んだ。

<その他の事業>

スポーツ施設関連事業においては、公共スポーツ施設の運営受託ビジネス強化に取り組み堅調に推移したものの、公共スポーツ施設や大学などによる体育施設の新設・拡充・改装の需要が減少し、特に屋外体育施設等の工事受注は伸び悩んだ。

以上の結果、日本の売上高は前連結会計年度に比べ、48億2百万円減（3.9%減）の1,170億4千1百万円、営業利益は15億9千万円減（40.3%減）の23億5千7百万円となった。

欧州

<フットウエア&アパレル>

専門店チャンネルでの販売促進活動を強化し、市民マラソン大会等での「ミズノウエーブ」搭載シューズのプロモーション活動を行うことで、市民ランナー層への訴求を強化してきた。この結果、ランニングシューズの販売は堅調に推移した。

<ゴルフ品>

ゴルフ市場は、ユーロ圏全体で深刻化する景気低迷の影響を受け、買い替え需要が著しく低迷するなど厳しい状況にあり、販売は大幅に落ち込んだ。

以上の結果、欧州の売上高は前連結会計年度に比べ、21億5千1百万円減（16.3%減）の110億3千3百万円、営業利益は5億2百万円減（44.8%減）の6億1千9百万円となった。

米州

<ベースボール品>

主力の野球グラブ、シューズに加えて、地域などを基盤にしたクラブチーム顧客への販売拡大を狙って、ユニフォームやトレーニングウエアなどのラインアップを拡充したものの、個人消費の低迷など買い替えの需要が落ち込む傾向にあり、量販店チャネル向けの販売などが鈍化した。

<フットウエア&アパレル>

機能が評価されている「ミズノウエーブ」搭載のランニングシューズを核に、製品ラインアップの拡充を図り、専門店に加え、大手小売チェーンにおいても<ウエーブライダーシリーズ>、<ウエーブクリエーションシリーズ>などのランニングシューズがヒットするなど、販売は堅調に推移した。

<ゴルフ品>

ゴルフ市場は、ブランドの寡占化と小売店での販売競争が激化した。主力のアイアンクラブなどで買い替え需要の低迷などの影響を受けて販売が伸び悩むなど厳しい状況が続き、ゴルフ品の販売は大きく落ち込んだ。

以上の結果、米州の売上高は前連結会計年度に比べ、35億9千7百万円減（13.8%減）の225億1百万円、営業利益は9億1千1百万円減（61.9%減）の5億6千1百万円となった。

アジア・オセアニア

<フットウエア&アパレル>

中国市場においては、北京オリンピックの開催などでスポーツへの関心は高まりを見せたが、流通市場における在庫の過剰感は市場価格の下落を招き、販売は伸び悩んだ。

<ゴルフ品>

中国市場では、経済の拡大とともにゴルフ参加人口が増加した。高い専門性を備えたフィッティングサービスを販売戦略に導入するなど付加価値を高めるマーケティングの展開を行い、販売は堅調に推移した。

以上の結果、アジア・オセアニアの売上高は前連結会計年度に比べ、14億3千1百万円減（11.1%減）の114億5千9百万円、営業損益は20億9百万円減の5億4千5百万円の営業損失となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ14億5千万円減少し、99億7千9百万円となった。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ60億9千2百万円減少し、23億4千2百万円の収入となった。収入の主な内訳は、減価償却費26億5千万円、売上債権の減少額17億4千1百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額10億1千1百万円、法人税等の支払額9億7千5百万円である。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ20億3千2百万円増加し、25億3千5百万円の支出となった。これは主に有形固定資産の取得による支出27億1千2百万円によるものである。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5億2千4百万円増加し、8億3千2百万円の支出となった。これは主に配当金の支払12億3千7百万円によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
スポーツ用品販売事業	31,675	90.8

- (注) 1 金額は、製造子会社の販売価格によっている。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3 「その他の事業」の生産実績はない。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っており、その他の事業のうち、スポーツ施設関連の一部のみ受注生産を行っているが、全体に占める割合が僅少であるため記載を省略した。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
スポーツ用品販売事業	153,239	92.7
その他の事業	8,796	100.1
合計	162,036	93.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 セグメント間の取引については相殺消去している。
3 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はない。

3 【対処すべき課題】

昨年来の金融危機に端を発した世界的な経済環境の悪化は、我々の国内外の事業にも大きな影響を与えており、特に以下の項目について経営体質の強化を進めていく。

ゴルフ事業の再構築

不況による高額商品の買い控えにより、ゴルフ事業の販売は厳しい状況となった。このような厳しい経済環境が今後数年間は続くと考え、低成長時代に適応する利益体質へ向けた、企画開発から販売までのすべてのプロセスでの合理化をはかっていく。

中国市場での事業効率化

北京五輪を契機とした競合の大型参入が相次ぎ、過当競争による市場の過剰な在庫が、我々の事業においても収益の悪化を招いた。利益体質の販売体制の構築に向け、需要予測の精度向上により在庫管理を強化し、収益の改善を目指す。

パーソナルユーススポーツへの対応強化

このような経済環境の下でも、健康スポーツ関連の事業やランニングのようなパーソナルユーススポーツの分野に対する需要は堅調であり、技術力を背景とした機能的な商品を中心に成長分野の柱として取り組みを強化していく。

連結経営の強化

これまで以上に全体最適の視点で対処すべき経営課題が増大しており、グループ経営管理の強化を進めていく。当社による管理機能の強化として、グループ各社のリスクマネジメント一元管理や、資源調達の一元管理、生産地最適化などを進めていく。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針（会社法施行規則第127条第1号）、この基本方針を実現するための特別の取り組み（同条第2号イ及びロ）について決議している。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針

当社取締役会は、公開会社である当社における「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」としてのあり方は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましく、その判断は最終的には当社の株主の皆様ご意思に委ねられるべきものとする。

一方で、スポーツ品の製造・販売、スポーツ施設の運営などの事業を主体にグローバルで事業を展開する当社グループ全社の経営を統括する当社の経営にあたっては、専門的ノウハウと豊富な経験、並びに国内外の顧客・従業員及び取引先やスポーツ産業特有の選手・チーム・団体や連盟等のステークホルダーとの間に築かれた関係への理解が不可欠であり、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」にこれらに関する十分な理解がなくては、株主価値を毀損する可能性があるとする。

一段と激化する競争の中で、当社グループはスポーツ市場で「特徴あるブランド」として存在し続けていかなければならない。

当社のブランド価値の核となるものは、「テクノロジー」「クラフトマンシップ」「品質」といった商品への信頼感である。その信頼感の醸成のために、商品開発は当社のブランド価値向上の最も重要な要素である。スポーツ品の研究開発においては、素材の基礎研究から製品化に至るまで多くの開発プロセスを経ており、長期の年月をかけ、その技術やノウハウの蓄積や技術者の育成を行ってきた。

また、海外と国内の事業を連動させ、競争優位のビジネスモデルの構築を目指すため、海外生産拠点の最適化を図り、継続的な製品コストの低減を行うとともに、コアとなる生産技術水準を維持・継承することにも努めている。

加えて、当社グループは顧客との情緒的な繋がりを強める企業文化や社風（当社の個性）を生み出す努力を継続してきた。従業員教育に努め、フェアプレー、フレンドシップ、ファイティングスピリットを大切に、アンフェアな行為を許さない企業風土を有している。また、長年にわたり地域スポーツ団体へのサポートや、指導者育成をはじめとしたスポーツ振興活動を行うなど社会貢献にも積極的に努めている。これらの企業文化や社風は、取引先、消費者、各種競技団体において当社グループと<ミズノ>ブランドに対する信頼感を高めてきた。

以上のように、信頼という無形の付加価値がグループの社員と企業文化によって築かれ、ブランド資産となり企業価値の向上に大きな役割を果たしている。

当社では、100年以上にわたり築いてきたこれらの有形無形の財産が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することとなる大規模買付行為を行う者の下においても保全され、中長期的にその価値を向上させられるものでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は大きく毀損されることになるかと判断する。従って、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると認められる場合には、そのような大規模買付行為は不適切であると考えます。

基本方針を実現するための当社の取り組み

当社は、「より良いスポーツ品とスポーツの振興を通じて社会に貢献する」という経営理念のもと、下記の長期経営方針に沿って企業価値向上の具現化を図っている。

- ・新100年ブランドの創造
- ・世界企業ミズノの実現
- ・誇りある企業文化の育成

創業以来、商品の品質・機能の充実を通してユーザー満足度を高める努力を行ってきたが、次の100年にも通用するブランド創造を第一に掲げた。また、グループ全体での企業価値の最大化を目指すために国境を越えた連携でグローバル企業を目指し、さらに公正な企業活動の下、挑戦的で活力のある企業文化を醸成していく。

さらに、中長期的に以下のような重点目標を設定し、目標達成に向け経営資源を有効活用して企業価値を向上させていく。

< 海外売上増大 >

商品力が評価され専門店で売上を伸ばしている欧米、成長著しく市場が拡大しているアジアなど、攻勢のチャンスがある海外市場の売上構成比を今後も一層高める方針である。

< 商品開発力の強化 >

ブランド差別化の源泉として、開発への人材と資金の投資を積極的に行う。また、高い技術力により認知されたシューズや、新素材の開発・採用や機能重視の高い縫製技術を有するスポーツアパレルの分野は、グローバルの市場規模も大きく、拡販余地が見込まれる。これを最重点攻略分野として成長させていく。

< 健康関連事業への取り組み >

日本国内の少子高齢化に伴いシニア層の人口構成比が増大し、その健康意識が今後さらに高まると想定されることから、競技スポーツで培った技術・ノウハウで健康増進需要に応える商品とサービスを提供していく。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

平成18年6月28日開催の第93回定時株主総会において、議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付行為、または結果として議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」という。）に関する対応方針が承認され、当社は買収防衛策を導入した。

この買収防衛策は、当社の企業価値、株主共同の利益を確保し向上させることを前提としており、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則に則った具体的なルールである。

大規模買付行為を受け入れるかどうかの最終判断は当社株主の皆様にご委ねられるべきものであり、その判断のため、当社取締役会は大規模買付者からの提供情報に対し、評価・検討の上、取りまとめた意見や必要に応じ代替案を定められた期間内に開示する。

また、当社取締役会が敵対的な買収と評価し、社外監査役及び外部専門家で構成する株主利益評価委員会が対抗措置発動の勧告を行った場合、当社取締役会はその勧告を最大限尊重して対抗措置の発動に関する最終的な意思決定を行う。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。当社グループは、これらの可能性を認識し、リスク発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針である。

（1）海外進出に潜在するリスク

当社グループは積極的に海外市場への進出を進めており、生産拠点の海外移転も推進している。これらの海外市場において、予測不能な法令・規則の変更、テロ、戦争、暴動、ストライキその他の要因による社会的混乱が発生した場合には、当社グループの経営成績および財務状態等に影響を及ぼす可能性がある。

（2）為替レートの変動

当社グループは、米ドル、ユーロなどの外貨建て取引を行っているため、為替レートの変動の影響を受ける。通貨変動に対するリスクヘッジとして先物為替予約を行っているが、不測の変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性がある。

（3）製品の欠陥

当社グループは、厳格な品質管理規程のもと、製品の生産を行っているが、スポーツという特殊な状況で使用される製品は、ユーザー等が負傷するなどの潜在的なリスクを有している。万一、予測しえない規模でリコールが発生した場合には、ブランドイメージの低下を招き、当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 原材料価格の高騰

当社グループが製造・販売する商品に関しては、天然皮革、金属や石油製品等の資源価格変動の影響を受ける原材料を使用しており、不測の資源価格の上昇が発生した場合には、原材料費の高騰によって当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、次のとおり、技術導入契約を締結している。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
美津濃株式会社 (当社)	コーラス・ライン社	アメリカ	ダンスウェア等の製造契約	自 平成8年1月1日 無期限

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社経営理念と長期経営方針に基づき「より良いスポーツ品」を開発することを基本理念に、スポーツ工学及びスポーツ科学の研究を基盤として、基幹技術・素材の研究開発及びその成果の各種目商品への展開を図るとともに、「競技・健康・環境」をキーワードとする市場ニーズに即応した商品の開発を積極的に行っている。

現在、研究開発は、当社の商品開発本部を中心に、MIZUNO USA, INC. の研究開発部門、ミズノテクニクス(株)の技術部をはじめとする各子会社の工場技術部門により推進している。

研究開発スタッフはグループ全体で142名である。また、大学の研究室、取引会社の研究開発機関等とも密接な連携、協力関係をもって、基盤技術、素材、商品の研究開発を推進している。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は22億8千7百万円である。

当連結会計年度における研究開発の推進部門、研究開発成果は、次のとおりである。なお、当社グループの研究開発活動は、すべてスポーツ用品販売事業のためのものである。

(1) 日本

<ベースボール品>

グラブ、バット、シューズ、ユニフォームを中心としたベースボール品の研究開発は、主に当社商品開発本部、ミズノテクニクス(株)、(株)ミズノインダストリー各社で行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、ソフトボール用FRP製(繊維強化プラスチック製)バットで、北京五輪女子ソフトボールチームにも使用された<「AX4」(エーエックスフォー)>、<TECHFIRE(テックファイア)>の新たなモデルを開発、発売した。また、野球用グラブの最上位モデルである<ミズノプロ>をリニューアルし、「バイオソウルテクノロジー」と名づけた、手の挙動そのものの動きを再現できる機能を付加したグラブとして発売した。その他、硬式野球用ヘルメットでは当社販売品中最軽量となる新製品、日米共通思想・デザインから成る防具<ミズノプロ>シリーズを開発、3月に行われたWBC(World Baseball Classic)でも使用された。ベースボールシューズでは、金具を埋め込み成型することで軽量化を実現した「ライトアップソール」を搭載した<ミズノプロ>スパイクを発売した。

<ゴルフ品>

ゴルフクラブ、ゴルフ用具、ゴルフシューズ、ゴルフウェアを中心とした商品の研究開発は、当社商品開発本部、MIZUNO USA, INC. の研究開発部門、ミズノテクニクス(株)、(株)ミズノインダストリー各社を中心に行っている。

当連結会計年度における主力品は、ゴルフクラブでは、上級者向け<ミズノ MP CRAFT T1 (エムピー クラフト T1)>ドライバー、<ミズノ MP CRAFT R1 (エムピー クラフト R1)>ドライバー、<ミズノ MP CRAFT F145/F175 (エムピー クラフト F145/F175)>フェアウェーウッド、日本の芝にマッチした<ミズノ MP (エムピー) Gシリーズ>ウェッジ、ソール設計が進化し飛距離をアップした<ミズノ JPX E600 (ジェイピーエックス E600)>ドライバー、新設計で飛距離3ヤードアップの<ミズノ JPX E600 (ジェイピーエックス E600)>フェアウェーウッド、徹底した低重心設計で飛距離を伸ばす<ミズノ JPX E600 (ジェイピーエックス E600)>アイアン2機種、デザインも機能も女性のための<ミズノ JPX EL (ジェイピーエックス EL)>ドライバー・フェアウェーウッド・アイアンをそれぞれ開発した。

ゴルフボールでは、新ディンプルにより落ち際の飛距離を伸ばす<ミズノ クロスエイトプレミアムソフト482>を開発した。

ゴルフ用具では握る力を引き出して、さらに飛距離アップを可能にするゴルフ手袋<ミズノ パワーアークプラス>を開発した。

ゴルフシューズでは、飛距離アップと方向安定性アップを高めた「IG2」(アイジー2)スパイクとスイング時の横ずれ安定性とクッション性を高めた「インフィニティウエーブ」を搭載したモデルとして<R (アール)>、<DRY STYLE 013 (ドライ スタイル 013)>を発売した。また、「IG スパイク」のグリップ性能コンセプトを取り入れた軽量スパイクレスソール<LIGHT STYLE 016 (ライト スタイル 016)>を発売した。

ゴルフウェアでは、ミズノ独自のウェア設計手法「ヴァーチャルボディデザイン」によって、ゴルフ専用にスイングしやすい設計の「バイオギア」を開発、秋冬用には吸湿発熱素材「プレスサーモ」を部分使用し、保温性を高めたモデルも発売した。また、「アイスタッチ」に水分によって伸び縮みする「動く繊維」を組合せ、発汗時には編目が開いて通気性がアップする通気コントロール性を付与し、クーリング性能をアップした、「アイスタッチムーブ」を使用したゴルフシャツを開発した。

<スポーツシューズ>

スポーツシューズの研究開発は、当社商品開発本部、(株)ミズノランバードを中心に行っている。

当連結会計年度の主な成果として、ランニングシューズでは、男性と女性の走行中の身体の動きの違いを科学的に分析し、男女で異なるソール設計「Gender Engineering」(ジェンダー エンジニアリング)を採用したモデル<WAVE CREATION 10 (ウエーブ クリエーション 10)>、<WAVE RIDER 12 (ウエーブ ライダー 12)>、<WAVE INSPIRE 5 (ウエーブ インスパイア 5)>を発売した。また、バレーボールシューズではジャンプ動作を解析し、導き出したソール意匠を採用したモデル<WAVE JUMP WIDE MD (ウエーブ ジャンプ ワイド エムディー)>、ローカットタイプの<WAVE JUMP WIDE L0 (ウエーブ ジャンプ ワイド エルオー)>を発売した。ミズノが独自に開発した波形プレート「ミズノウエーブ」を進化させ、ソール部分にスポンジ材を極力使用しないことにより、クッション性能の持続性を向上させた「インフィニティウエーブ」をバスケットボールシューズでは初めて<WAVE DASH BB (ウエーブ ダッシュビービー)>に採用した。

<スポーツウエア>

スポーツウエアの研究開発は、当社商品開発本部、(株)ミズノインダストリー各社を中心に行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、動作時の皮膚の伸縮を3次元コンピューターグラフィックスから解析し、運動動作に最適なウエアのカットング・素材を導き出すミズノ独自の新しいウエア設計手法「ヴァーチャルボディデザイン」を水平展開し、ミズノスイムの競泳水着に採用、新たに開発した親水性の低抵抗素材「マーリンコンプ」を使用し、ストレッチ性の異なる2種類の生地を組み合わせ、さらに泳ぎやすくフィット感の良い低抵抗水着<ミズノ アクセルスーツ ウォータージーン>を開発した。

新しいコンセプトの商品としては、アイスタッチに水分によって伸び縮みする「動く繊維」を組合せ、発汗時には編目が開いて通気性がアップする通気コントロール性を付与し、クーリング性能をアップした、「アイスタッチムーブ」を開発し、アンダーウエアに採用した。また、吸湿発熱素材「プレスサーモ」を使用したウエアで、サーマルマネキンを使用した重ね着状態での保温性を測定し、快適温度域を算出、環境温度に応じた快適なウエアリングを提案した。吸湿速乾素材「ドライベクター」を北京五輪日本選手団のウォームアップスーツに採用した。また、ミズノ独自のウエア設計手法「ヴァーチャルボディデザイン」による動きやすいカットングを施した柔道衣、男子卓球ウエアなどを開発した。また、Avex（エイベックス）とのコラボレーションにより、機能素材を使用しながら風合いにこだわったウエアを開発した。

<スキー、アウトドア、その他>

スキー、アウトドア、ラケットスポーツ、武道の研究開発は当社商品開発本部、ミズノテクニクス(株)、(株)ミズノインダストリー各社で行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、硬式用ラケットでミズノ独自の理論・形状が特徴の<カッシーニ98>ラケットを開発し、ソフトテニスラケットでは後衛プレーヤーに特化し「しなり」「球持ち」を重視した機能を搭載した<Xyst "XZ-S" (ジスト エックスゼットエス)>を開発した。その他、運動中の膝関節のグラつきを強力サポートする<バイオギアサポーター(膝用)>、いつでも・どこでもできる「～ながら運動」グッズとして骨盤エクササイズクッション<プシュット>を開発した。

(2) 海外

欧州、米国、カナダ等の海外市場でのゴルフ品、ランニングシューズ、ベースボール品を中心とした商品の開発は、当社商品開発本部、MIZUNO USA, INC. の研究開発部門、ミズノテクニクス(株)、(株)インダストリー波賀を中心に行っている。

当連結会計年度の主な成果としては、ゴルフクラブでは、新しいヘッド形状でより心地良い打球感を追求した<MIZUNO MP-62>鍛造アイアン、プロ上級者の求める易しさと打球感を実現した<MIZUNO MP-52>鍛造アイアン、高弾道と直進力で飛距離を伸ばす<MIZUNO MX-700>ドライバー・フェアウェーウッド・ユーティリティ、マイルドな打感と打ち易さを両立した<MIZUNO MX-200>軟鉄鍛造アイアン、MXアイアンシリーズ最大のスイートエリアを持つ<MIZUNO MX-100>アイアンを開発した。上記<MIZUNO MP-62>、<MIZUNO MP-52>、<MIZUNO MX-200>、<MIZUNO MX-100>アイアン4機種は米国ゴルフダイジェスト誌の年次ゴルフ用品評価特集「ホットリスト」において各アイアンが属するカテゴリーでの金賞を受賞しその性能を高く評価された。一方<MIZUNO MX-700>ドライバーは英国トゥデイズゴルファー誌の各社新製品比較テストにおいて高い評価を受け金賞を受賞した。ゴルフシューズでは、「INFINITY WAVE」+「IG SPIKE」搭載モデル<STABILITY STYLE 002>をフランス、ドイツで限定発売し、欧州市場に再参入をした。

ランニングシューズでは、男性と女性の走行中の身体の動きの違いを科学的に分析し、男女で異なるソール設計「Gender Engineering」を採用したモデル<WAVE CREATION 10>、<WAVE RIDER 12>、<WAVE INSPIRE 5>、<WAVE NIRVANA 5>、<WAVE ALCHEMY 9>を発売した。この<WAVE RIDER 12>は米国ランニング専門誌「Runners World」の「Editors Choice」を受賞し商品の優秀性が評価された。また、<WAVE NEXUS 3>が「Best Buy」を受賞しコストパフォーマンスの高さが評価された。

ベースボール品では、米国ソフトボール市場においての「ファストピッチソフトボール」「スローピッチソフトボール」という2つの大きなカテゴリーに対し、従来から好調の<FRENGY>シリーズを機能面・バリエーションで再整備し、ユーザーの需要に応えるラインナップの充実を図った。また、日米共通思想・デザインから成る防具<MIZUNO PRO>シリーズを、米国野球市場にて発売した。ベースボールシューズではクッション性能の持続性を向上させた「インフィニティウエーブ」を搭載し、よりクッション性能を高めた<9-SPIKE CLASSIC>を発売した。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月23日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この作成にあたっての重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであるが、その前提となる様々な要因については、過去の実績、現在の状況及び将来の想定を総合的に勘案し、合理的と考えられる見積りと判断に基づいて適用している。実際の結果は、見積り特有の不確実性を伴うため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

繰延税金資産

繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性がある。当社グループでは、5年間のスケジュールに基づき、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しているが、将来の課税所得の予測・仮定に変更が生じ、繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合、当社グループの繰延税金資産は減額され、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがある。

退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される計算基礎を用いて算出されている。その見積数値と実績が異なる場合、または見積数値が変更された場合、その影響額は将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には、将来において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす。

割引率の見積りにあたっては、20年利付国債の直近5年の平均利回りを基礎に利回りの変動を考慮して決定し、また期待運用収益率は、保有する年金資産のポートフォリオ、過去の実績、運用方針及び市場の動向等を考慮して決定している。

減損会計

当社グループは、有形固定資産等、「固定資産の減損に係る会計基準」において対象とされる固定資産について、その帳簿価額の回収が懸念される企業環境の変化や経済事象が発生した場合には、減損の要否を検討している。その資産の市場価格及びその資産を使用した営業活動から生じる損益等から減損の兆候があると判定された固定資産については、回収可能価額が帳簿価額を著しく下回る場合、回収可能価額まで減損処理を行っている。

回収可能価額は見積り将来キャッシュ・フロー及びその他の見積り及び仮定から合理的に決定しているが、事業計画や市場環境の変化により、これらの見積り及び仮定が将来変更された場合、減損金額の増加及び新たな減損認識の可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ119億8千2百万円減（6.9%減）の1,620億3千6百万円となった。商品別では、高い商品力・ブランド力の下、販売活動を展開したが、ベースボール品は横ばいであった。また、人々の健康志向の高まりを背景にランニングシューズが好調に推移したものの、スポーツシューズ全体では横ばいであった。ゴルフ品は景気の低迷の影響を受け需要が低迷し、日本や欧州、米州において大きく売上が減少した。

所在地別セグメントで見ると、すべての所在地において、前連結会計年度に比べ厳しい事業環境を反映した業績結果となった。主にゴルフ品の販売不振の影響などで日本が3.9%の減収となった。海外ではスポーツシューズの売上が拡大しているものの、ゴルフの販売不振の影響などで欧州が16.3%の減収、また米州が13.8%の減収となった。アジアは、中国市場での競争が激化し、これによる在庫の過剰感から市場価格は下落し販売は伸び悩んだ結果、11.1%の減収となった。

海外売上高は、前連結会計年度から2.5ポイント減少し、31.1%となった。これは主に円高の進行によって外貨建ての売上高の換算により減少したことなどによる。

売上総利益及び売上原価

売上総利益率は、前連結会計年度に比べ0.6ポイント減少し、40.6%となった。中国においてスポーツウエアなど商品在庫の評価損を計上したことや、米州でゴルフ品の小売価格が低下傾向にあるなか、販売価格の見直しを行ったことなどにより、売上総利益率が低下したことなどが要因である。

営業利益及び費用

営業利益は、前連結会計年度に比べ 49億4千8百万円減（63.0%減）の29億1千万円となった。所在地別では、主にゴルフ品の販売不振の影響などで日本が15億9千万円減（40.3%減）の23億5千7百万円、また欧州が5億2百万円減（44.8%減）の6億1千9百万円、米州が9億1千1百万円減（61.9%減）の5億6千1百万円となった。アジアがもっとも減益幅が大きく、20億9百万円減の5億4千5百万円の営業損失となった。これは売上の減少とともに、過剰在庫に対する評価損を計上したことなどによる。

販売費及び一般管理費については、前連結会計年度に比べ9億3千2百万円減（1.5%減）の629億1千3百万円となった。減少した主なものは、賞与5億4百万円減、広告宣伝費2億7千6百万円減、給与手当1億6千9百万円減などである。

なお、販売費及び一般管理費の売上に対する比率は、前連結会計年度に比べ2.1ポイント増加し38.8%となり、売上総利益率の低下とともに営業利益の減益につながった。

営業外損益及び経常利益

営業外損益のうち、営業外収益は前連結会計年度に比べて3億5千6百万円減少し7億1千万円となった。主なものは受取利息1億9千2百万円、受取配当金1億3千5百万円で、前連結会計年度に比べてそれぞれ8千4百万円の減少、及び2百万円の増加であった。なお、前連結会計年度は、海外再投資奨励助成金（中国での資本再投資に係る税務的インセンティブ）として2億8千7百万円を計上したことも前連結会計年度比減少の要因となっている。

営業外費用は、前連結会計年度に比べて6億6千3百万円増加し21億2千万円となった。主なものは支払利息が前連結会計年度に比べ7千2百万円増の6億3千2百万円、売上割引が5千8百万円減の3億1千7百万円となった。

また、為替差損益については、前連結会計年度が2億9千4百万円の為替差損を計上したのに対し、当連結会計年度は9億6千4百万円の為替差損となった。これは主に円高の影響により、外貨建資産の為替換算による評価損が発生したことによるものである。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べて59億6千7百万円減（79.9%減）の15億円となった。

当期純利益

特別利益は前連結会計年度に比べて4百万円減少し6百万円となった。

特別損失は前連結会計年度に比べて16億9千8百万円減少し17億8千2百万円となった。これは主に、投資有価証券評価損15億9千7百万円を計上したことなどによる。なお、前連結会計年度は、時間外賃金等遡及精算額19億3千7百万円を計上しており、大きく減少した要因となっている。

税金等調整前当期純損益は純損失となったにも関わらず、法人税、住民税及び事業税を8億9千7百万円計上したことに加え、繰延税金資産の回収可能性の判断を厳格に行ったことによる一部取崩しにより、税金費用は合計で5億5千4百万円増加した。少数株主利益4千7百万円を計上した後の当期純損益は、前連結会計年度に比べて48億3千2百万円減の24億1千2百万円の純損失となった。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ115億8百万円減少し、1,326億6千万円となった。主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少37億5千2百万円、投資有価証券の減少19億4千2百万円、現金及び預金の減少14億5千4百万円、繰延税金資産の減少11億2千万円である。

負債は、前連結会計年度末に比べ45億8千2百万円減少し、581億6千1百万円となった。主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少16億4千1百万円、未払費用の減少13億4千2百万円、長期借入金等借入債務の減少8億2千7百万円である。なお、借入債務の当連結会計年度末の残高は、254億5千3百万円となった。

純資産は、前連結会計年度末に比べ69億2千6百万円減少し、744億9千9百万円となった。主な減少要因は、利益剰余金の減少36億5千6百万円、為替換算調整勘定の減少31億5千1百万円である。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の56.4%から56.1%となった。

(4) 資金の源泉及び流動性について

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ60億9千2百万円減少し、23億4千2百万円の収入となった。収入の主な内訳は、減価償却費26億5千万円、売上債権の減少額17億4千1百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額10億1千1百万円、法人税等の支払額9億7千5百万円である。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ20億3千2百万円増加し、25億3千5百万円の支出となった。これは主に有形固定資産の取得による支出27億1千2百万円によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ5億2千4百万円増加し、8億3千2百万円の支出となった。これは主に配当金の支払12億3千7百万円によるものである。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ14億5千万円減少し、99億7千9百万円となった。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための材料及び部品の購入費、製造費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものである。営業費用の主なものは、人件費、広告宣伝・販売促進等のマーケティング費用及び物流費等である。また、設備資金需要については、当社グループ製品製造のための生産設備購入や、中国での直営店舗の増改築、海外事業拡大に伴う物流拠点の整備に伴うものなどがある。

財務政策

当社グループでは、資産の売却と有利子負債の削減を通じて、バランスシートのスリム化に努めてきた。これはキャッシュの保有を最小限に留め、資金効率の向上を目指すものである。

資金の調達に際しては、低コストで安定的な資金の確保を重視している。一時的に不足する運転資金については、主に金融機関からの借入により短期の調達を行い、資金需要に対応している。長期資金については、安定性を重視した借換えを行うとともに、当社グループ間で余剰資金を有効活用している。

また、流動性の確保としては、コマーシャルペーパーの発行枠300億円に加え、金融機関との間に当座借越契約に基づき設定された借入極度額に120億円の余力を有しており、今後の当社グループの成長に必要な資金調達余力を十分残していると考えている。

(5) 今後の経営戦略

< 長期経営方針 >

当社グループは経営理念を具現化するために、将来の事業環境を踏まえ、長期経営方針を制定している。創業100年を超え、次の100年の新たな成長を視野に入れたグループの今後の方向性をより明確にするために、長期経営方針を改定した。

「新100年ブランドの創造」

創業100年の歴史の中で築き上げてきた信頼という資産に新たなカルチャーを加え、新100年を支えるミズノブランドをすべての事業活動を通じて全社員の手で築き上げていく。

「世界企業ミズノの実現」

グローバルでの成長は、販売金額のみの追求ではなく、ミズノ独自の価値を市場へ提供することで企業価値を上げることと捉え、コーポレート・ブランドのもとに力を集結し、商品・マーケティング・デザイン・管理・生産など国境を越えた有機的連携によって、グループ全体の企業価値増大を目指していく。

「誇りある企業文化の育成」

ミズノグループの社員は、フェアプレー、フレンドシップ、ファイティング・スピリットを大切にし、CSRを全うする企業活動を維持していく。一人一人が、公正な態度で高い士気を持ち、個々を尊重して、仲間との喜びを共感できる、そして革新へのチャレンジが奨励される、活力があり生きがいを見出せる企業文化を醸成していく。

< 国内市場における当社グループの戦略 >

少子高齢化、外資及び他業種からの新規参入などにより成熟市場となりつつある日本市場において、新たな需要創出のために、当社グループは「競技・健康・環境」をキーワードにマーケティングを展開し、収益力向上を図っていく。さらなる営業力の強化に努め、小売店における店舗価値の向上、店頭活性化による顧客誘導、新たな販売モデル創造を主眼とした提案型営業を推進していく。

< 海外市場における当社グループの戦略 >

海外市場においては、ゴルフ、フットウエア&アパレル、ダイヤモンドスポーツ（ベースボール&ソフトボール）をグローバルビジネスユニットとして位置づけ、各地域の市場特性に対応した事業展開を行っていく。市場で既に高い評価を得ている「ミズノウエーブ」機能搭載シューズ、鍛造アイアン<ミズノMP>シリーズなど付加価値の高い商品を開発するブランドとして、また<ミズノプロ>野球グラブに代表される高品質な商品を提供できるブランドとして、市場でのポジションを確立し、売上高の増大と利益率の向上を目指していく。また、成長に必要なインフラ整備などへの投資を行うとともに、グローバルでのブランドコンセプトの統一を進め、より強固なマーケティング基盤を確立していく。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、スポーツ用品販売事業を中心に総額32億4千7百万円の設備投資を実施した。主として、アメリカで物流センターを新設したほか、設備の維持・更新を行ったことによるものである。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
大阪本社 大阪店 (大阪市中央区)	スポーツ用品販 売事業	販売設備	102	0	1,604 (1,063.99)		37	1,746	62
大阪本社ミズノクリスタ (大阪市住之江区)	スポーツ用品販 売事業、その他 の事業	総合統括業務 施設 販売設備 生産管理設備	12,253	20	4,325 (15,528.87)	82	63	16,746	833
大阪本社 千里ビル (大阪府箕面市)	スポーツ用品販 売事業	賃貸設備	840	1	395 (1,822.27)		4	1,241	
東京本社 東京営業センター (東京都千代田区)	スポーツ用品販 売事業、その他 の事業	総合統括業務 施設 販売設備	1,073	10	3,589 (1,789.12)	26	17	4,717	474
名古屋支社 (名古屋市北区)	スポーツ用品販 売事業	総合統括業務 施設 販売設備	493		212 (1,308.20)	3	5	714	81
九州支社 (福岡市博多区)	スポーツ用品販 売事業	総合統括業務 施設 販売設備	438		239 (2,740.86)	3	3	684	64
イギリス支店 (イギリス レディング市)	スポーツ用品販 売事業	総合統括業務 施設 販売設備	488	54	95 (12,140.58)		81	719	142

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定の金額は含んでいない。なお、金額には消費税等を含まない。

2 上記の他、連結会社以外からの主要なリース設備の内容は、下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
大阪本社ミズノクリスタ (大阪市住之江区)	スポーツ用品販売事業、 その他の事業	通信設備	72	20	80
大阪本社ミズノクリスタ (大阪市住之江区)	スポーツ用品販売事業	ソフトウェア	48	10	19
大阪本社ミズノクリスタ (大阪市住之江区)	スポーツ用品販売事業	コンピュータ 設備	60	8	17
大阪本社ミズノクリスタ (大阪市住之江区)	スポーツ用品販売事業、 その他の事業	通信設備	72	2	14
大阪本社ミズノクリスタ (大阪市住之江区)	その他の事業	コンピュータ 設備	48	13	13

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ミズノテクニクス(株)	本社 (岐阜県養老郡 養老町)	スポーツ用 品販売事業	ゴルフ品、 野球品生産 設備	549	117	1,881 (72,996.62)	2	31	2,581	178
(株)ミズノイング ストリー四国	本社 (高知県長岡郡 大豊町)	スポーツ用 品販売事業	スポーツウ エア 生産設備	8 〔33〕	4	(10,111.20) 〔31〕	7	0	21 〔64〕	32
(株)ミズノイング ストリー波賀	本社 (兵庫県宍粟市 波賀町)	スポーツ用 品販売事業	野球グラブ 生産設備	38 〔90〕	2	(7,187.22) 〔92〕		6 〔0〕	47 〔182〕	33
(株)ミズノイング ストリー阿山	本社 (三重県伊賀市 西湯舟)	スポーツ用 品販売事業	野球ボール 球技用ボール 生産設備	6 〔20〕	2	(8,704.00) 〔28〕	2	0 〔0〕	12 〔48〕	20
(株)ミズノイング ストリー氷上	本社 (兵庫県丹波市 氷上町)	スポーツ用 品販売事業	スポーツウ エア 生産設備	8 〔75〕	0	(8,542.82) 〔407〕	12	2 〔1〕	23 〔484〕	23
ミズノ ランバード(株)	本社 (兵庫県宍粟市 山崎町)	スポーツ用 品販売事業	ス ポ ー ツ シ ュ ー ズ 生 産 設 備	1 〔269〕	0 〔0〕	(9,286.90) 〔219〕	3	1 〔3〕	5 〔493〕	24
ミズノアル ファースervice (株)	本社 (東京都千代田 区)	その他の事 業	事業運営設 備	4			43	5	52	6

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定の金額は含んでいない。なお、金額には消費税等を含まない。

2 上記中〔外書〕は、提出会社からの賃借設備である。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
MIZUNO USA, INC.	本社 (米国 ジョージア州)	スポーツ用 品販売事業	スポーツ 用品生産 設備、 販売設備	283	963	88 (40,468.60)		87	1,423	352
MIZUNO CANADA LTD.	本社 (カナダ オンタリオ州)	スポーツ用 品販売事業	販売設備		11			14	25	27
MIZUNO(TAIWAN) CORPORATION	本社 (台湾 台北市)	スポーツ用 品販売事業	販売設備		2			6	8	73
MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD.	本社 (香港 九龍)	スポーツ用 品販売事業	スポーツ 用品生産 設備、 販売設備	2	3			15	22	143
SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.	本社 (中国 上海市)	スポーツ用 品販売事業	スポーツ 用品生産 設備、 販売設備	784	396		8	59	1,249	1,369
MIZUNO(CHINA) CORPORATION	本社 (中国 上海市)	スポーツ用 品販売事業	販売設備	2,100	20			134	2,254	1,461

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定の金額は含んでいない。なお、金額には消費税等を含まない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	296,000,000
計	296,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,891,217	132,891,217	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	132,891,217	132,891,217		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月2日 (注)		132,891		26,137	8,735	22,454

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の減少である。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	49	33	284	102	7	16,716	17,192	
所有株式数 (単元)	0	27,321	573	34,134	21,616	6	47,612	131,262	1,629,217
所有株式数 の割合(%)	0.00	20.81	0.44	26.00	16.47	0.00	36.28	100.00	

(注) 自己株式8,262,684株は、「個人その他」の欄に8,262単元、「単元未満株式の状況」の欄に684株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人ミズノスポーツ振興会	大阪市中央区北浜四丁目1-23	13,454	10.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	9,542	7.18
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	9,093	6.84
美津濃株式会社	大阪市中央区北浜四丁目1-23	8,262	6.21
財団法人ミズノ国際スポーツ交流財団	大阪市中央区北浜四丁目1-23	7,858	5.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	4,274	3.21
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リューエス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,398	2.55
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	3,321	2.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	3,123	2.35
美津濃従業員持株会	大阪市中央区北浜四丁目1-23	2,387	1.79
計		64,716	48.69

(注) 1 所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 9,542千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,123千株

- 2 財団法人ミズノスポーツ振興会は、当社の創業者である故水野利八氏が当社の株式の一部を寄付し、その果実をもって「わが国のスポーツ振興に必要な事業を行い、もって国民の心身の健全な発達に役立てる」ことを目的として、昭和45年9月1日に文部大臣の許可を得て設立されたものである。
- 3 財団法人ミズノ国際スポーツ交流財団は、故水野健次郎氏が当社の株式の一部を寄付し、その果実をもって「アマチュアスポーツの国際交流及び国際的なスポーツの学術的研究を援助し、もってわが国のアマチュアスポーツの国際的な発展に寄与する」ことを目的として、昭和52年2月9日に文部大臣の許可を得て設立されたものである。
- 4 J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社より平成20年10月6日に、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドより平成20年11月19日に、それぞれ大量保有報告書(変更報告書)の提出があったが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には記載していない。
- なお、それらの大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	5,328	4.01
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	12,408	9.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,262,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,000,000	123,000	
単元未満株式	普通株式 1,629,217		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	132,891,217		
総株主の議決権		123,000	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
美津濃株式会社	大阪市中央区北浜 四丁目1-23	8,262,000		8,262,000	6.21
計		8,262,000		8,262,000	6.21

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	72,174	37,136,079
当期間における取得自己株式	5,735	2,310,065

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)	17,857	8,399,878	2,205	905,680
保有自己株式数	8,262,684		8,266,214	

(注) 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含めておらず、また、当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、長期的な観点に立ち、収益性の向上及び財務体質の強化に努め、株主に対して安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としている。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としているが、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の期末配当については、平成21年6月23日の第96回定時株主総会において1株につき金3円と決議された。これにより、当事業年度の年間配当金は、中間配当金の1株につき金5円と合わせ、1株につき金8円となる。

また、内部留保資金については、今後の事業展開に備えるべく、商品力強化に向けた研究開発投資、ブランド価値向上やマーケティング強化のための資金需要、海外における販売・生産・物流拠点の拡充にともなう設備投資などに充当していく所存である。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

なお、第96期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月13日 取締役会決議	623	5
平成21年6月23日 定時株主総会決議	373	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	569	959	926	782	705
最低(円)	396	468	665	565	343

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	506	457	449	438	424	470
最低(円)	343	391	397	407	372	368

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		水野 正 人	昭和18年 5月25日生	昭和41年 3月 美津濃株式会社入社 昭和52年 3月 東京支店小売営業部長 昭和53年 5月 取締役 に就任 昭和55年 2月 常務取締役に就任 昭和58年 6月 代表取締役常務取締役に就任 昭和59年 5月 代表取締役副社長に就任 昭和63年 5月 代表取締役社長に就任 平成18年 6月 代表取締役会長に就任(現)	(注) 2	666
代表取締役 取締役社長		水野 明 人	昭和24年 8月25日生	昭和50年 8月 美津濃株式会社入社 昭和57年12月 千里事業本部マーケティング室長 昭和59年 5月 取締役に就任 昭和61年 5月 常務取締役に就任 平成 2年 6月 専務取締役に就任 平成 6年 6月 取締役副社長に就任 平成10年 6月 代表取締役副社長に就任 平成18年 6月 代表取締役社長に就任(現)	(注) 2	496
専務取締役	事業全般、 スポーツ プロモーション、 広報宣伝担 当	上 治 丈太郎	昭和22年 3月27日生	昭和40年 3月 美津濃株式会社入社 平成 5年 4月 販促本部部長 平成 8年 6月 取締役に就任 平成11年 6月 スポーツプロモーション、広報宣 伝担当(現) 平成14年 6月 スポーツ施設サービス担当 平成17年 6月 常務取締役に就任 平成17年 6月 専務取締役に就任(現)	(注) 2	58
常務取締役	人事総務、 CSR・ 法務担当	北 野 周 三	昭和23年10月 1日生	昭和46年 3月 美津濃株式会社入社 平成 7年 4月 総合企画室部長 平成12年 6月 取締役に就任 平成12年 6月 人事総務担当(現) 平成16年 6月 ウエア生産担当 平成17年 6月 常務取締役に就任(現) 平成17年10月 生産統括担当 平成20年 6月 CSR・法務担当(現)	(注) 2	80
常務取締役	営業統括、 アスレテ ィック事業担 当	菅 沼 啓 安	昭和23年12月 9日生	昭和46年 3月 美津濃株式会社入社 平成 8年 4月 フットウエア企画生産部長 平成14年 6月 取締役に就任 平成14年 6月 アスレティック事業担当(現) 平成15年 6月 スポーツ事業担当 平成17年 6月 常務取締役に就任(現) 平成17年 6月 営業統括担当(現)	(注) 2	62
常務取締役	総合企画、 アパレル企 画生産担当	加 藤 昌 治	昭和30年 8月15日生	昭和54年 3月 美津濃株式会社入社 平成11年 4月 総合企画室部長 平成12年 6月 取締役に就任 平成12年 6月 総合企画担当(現) 平成17年 6月 情報システム、法務担当 平成17年 6月 常務取締役に就任(現) 平成20年 6月 アパレル企画生産担当(現)	(注) 2	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	ウエルネス・スポーツアパレル事業 大型店営業本部 スポーツ施設サービス担当	山本 睦朗	昭和29年4月25日生	昭和52年3月 平成11年3月 平成15年3月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年8月 平成19年10月 平成20年6月	美津濃株式会社入社 フットウェア企画生産部長 大型店営業本部本部長 取締役に就任(現) 大型店営業本部担当(現) ウエルネス事業担当 ゴルフ事業担当 ウエルネス・スポーツアパレル事業担当(現) スポーツ施設サービス担当(現)	(注)2	14
取締役	経理財務、 小売、物流 サービス、 情報システム、 欧州支店担当	福本 大介	昭和32年6月27日生	昭和56年3月 平成13年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月	美津濃株式会社入社 経理財務部長 取締役に就任(現) 経理財務担当(現) 小売担当(現) 物流サービス担当(現) 情報システム、欧州支店担当(現)	(注)2	27
取締役	スポーツ 事業担当	鶴岡 秀樹	昭和34年5月21日生	昭和59年7月 平成14年3月 平成16年6月 平成16年6月	美津濃株式会社入社 スポーツ事業部スポーツ企画生産部長 取締役に就任(現) スポーツ事業担当(現)	(注)2	13
取締役	商品開発 本部、 品質保証 担当	小野田 健次	昭和22年5月6日生	昭和43年3月 平成11年4月 平成18年3月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年6月	美津濃株式会社入社 商品開発統括技術開発部長 商品開発本部本部長(現) 取締役に就任(現) 商品開発本部担当(現) 品質保証担当(現)	(注)2	6
取締役	MIZUNO USA, INC. 社長、 MIZUNO CANADA LTD. 会長	ロバート・S・ ブッチーニ	1954年11月10日生	平成7年8月 平成8年10月 平成14年9月 平成18年6月	MIZUNO USA, INC. 取締役副社長 MIZUNO USA, INC. 取締役社長 (現) MIZUNO CANADA LTD. 取締役会長 (現) 取締役に就任(現)	(注)2	5
取締役	ゴルフ事業 担当	松下 真也	昭和29年6月23日生	昭和52年3月 平成9年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月	美津濃株式会社入社 広報宣伝部長 ゴルフ事業部長(現) 取締役に就任(現) ゴルフ事業担当(現)	(注)2	13
取締役	グローバル ブランド 開発担当、 名古屋支 社長	水野 英人	昭和48年4月20日生	平成8年4月 平成18年1月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年3月	美津濃株式会社入社 MIZUNO USA, INC. 副社長 取締役に就任(現) グローバルブランド開発担当(現) 名古屋支社長(現)	(注)2	98

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		竹本 茂	昭和25年12月30日生	昭和48年3月 平成7年4月 平成18年3月 平成19年6月	美津濃株式会社入社 チェーンストア事業部部长 ミズノテクニクス(株)代表取締役 社長 常勤監査役に就任(現)	(注)3	7
常勤監査役		的場 富士雄	昭和27年11月7日生	昭和51年3月 平成12年3月 平成21年6月	美津濃株式会社入社 物流管理部长 常勤監査役に就任(現)	(注)4	2
監査役		筒井 豊	昭和21年9月8日生	昭和55年4月 平成10年6月	弁護士登録 監査役に就任(現)	(注)3	
監査役		清水 明	昭和11年2月10日生	昭和44年4月 昭和60年5月 平成13年6月 平成15年6月	公認会計士登録 監査法人太田哲三事務所(現新日本有限責任監査法人)代表社員 監査法人太田昭和センチュリー (同上)代表社員退任 監査役に就任(現)	(注)3	10
計							1,582

- (注) 1 監査役 筒井豊及び監査役 清水明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 代表取締役 取締役社長 水野明人は、代表取締役 取締役会長 水野正人の弟であり、取締役 水野英人は同会長の長男である。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
横手 恒夫	昭和15年1月20日生	昭和40年10月 昭和60年5月 平成16年6月	公認会計士登録 監査法人太田哲三事務所(現新日本有限責任監査法人)代表社員 新日本監査法人(同上)退職 現在に至る	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「より良いスポーツ品とスポーツの振興を通じて社会に貢献する」という経営理念のもと、企業の社会的責任の遂行と株主利益の確保のために、コーポレート・ガバナンスが重要な経営上の課題であると位置付け、その強化に努めている。「経営の透明性、公正性及び効率性の確保、適切な情報開示による説明責任の遂行」を基本とし、全社を挙げコンプライアンスへの取組みを積極的に推進している。同時に、内部統制システムの整備を全社的課題に掲げ、その促進を図っている。

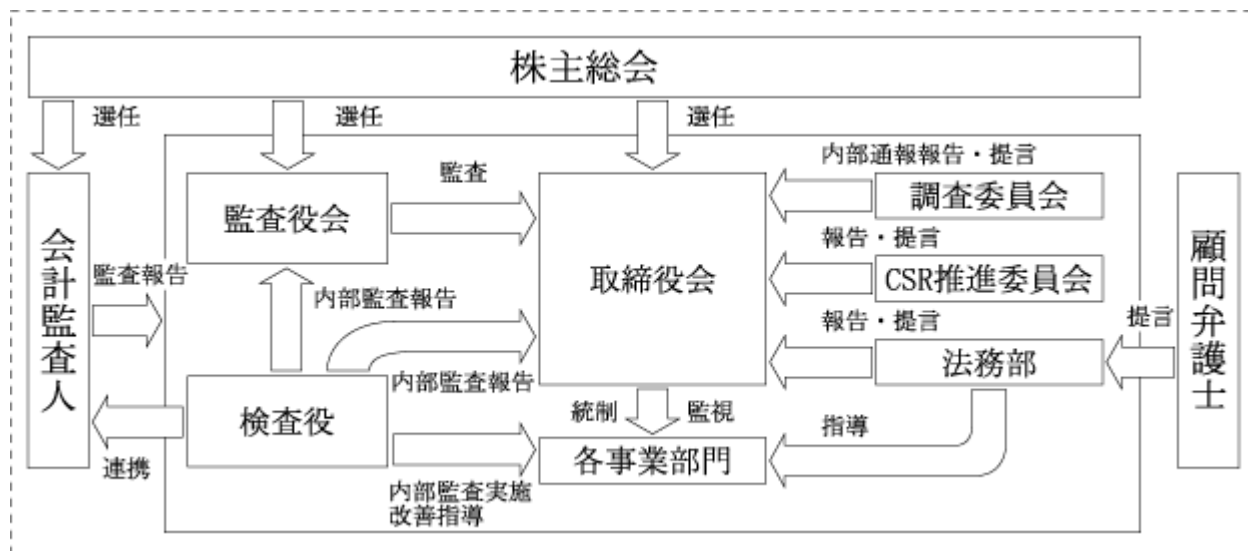
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用し、監査役が独立した強い権限を持ち、株主の付託に応え、取締役の職務や経営の監視を行っている。取締役会は社内取締役13名、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されている。

また、社長が委員長を務めるCSR推進委員会を設置し、CSR全般についての政策を審議、決定している。さらに、法務部グローバルCSR室を設け、CSR推進委員会の決定事項を全社的に推進している。

ロ．コーポレート・ガバナンスの概略図



ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月1日の会社法施行を受け、同年5月11日に行われた取締役会において、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制（内部統制システムの基本方針）」を決議した。さらに平成20年5月9日に行われた取締役会において、グループ全体の横断的なリスクマネジメントを推進するリスクマネジメント委員会の新設、並びに、財務報告の信頼性を確保するための内部統制報告制度対応委員会の新設に伴い、内部統制システムの基本方針の改定を決議した。当社は、内部統制システムを、事業活動の有効性及び効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスを徹底し、事業資産の保全を図るための仕組みとして位置付けている。

また、当社は、CSR推進委員会及び法務部グローバルCSR室を設置している。

CSR推進委員会は、当社グループのCSR全般についての政策を審議し決定する委員会であり、社長が委員長を、人事総務担当取締役が推進責任者を務めている。また、CSR推進委員会の下部組織に、製造委託先労働環境改善グループを設け、製造委託先の労働者の人権問題改善に取り組んでいる。法務部グローバルCSR室は、当社グループにおけるCSR全般を担当する専任部署として、「コーポレート・ガバナンス、内部統制、コンプライアンス、リスクマネジメント」を推進するとともに、環境方針の立案や環境会計の開示など環境マネジメントシステムを管掌している。

財務報告の信頼性の確保については、経理財務担当取締役を委員長とする内部統制報告制度対応委員会を設置するとともに、内部統制規程を制定し、金融商品取引法の定めに従い、各グループ会社における全社的な内部統制及び個別業務プロセスの統制システムを整備し、適性かつ有効な運用及び評価を行う

こととしている。

当社グループは、当社が定めた「職務権限規程」により、事業活動における取引権限を統制するとともに、営業部門や仕入部門などの機能に応じた取引規程を設け、統制強化に努めている。なお、1千万円以上の投融資案件は、すべて投融資委員会の審査を経て、取締役会における承認事項となっており、投融資実施後も同委員会による事後チェックと報告が行われている。

当社は、当社グループに係る決定事実、発生事実、及び業績予想の修正を含む決算に関する情報並びに連結業績に関する情報等、適時に開示すべき会社情報について、当社取締役会における決定等を受け、当該重要情報の開示を速やかに行う体制を取っており、経理財務担当取締役が情報取扱責任者として、適時情報開示を統制している。また、機密情報の取扱いに係る社内規程により、重要情報の管理を徹底するとともに、インサイダー取引防止に係る当社社内規程により、内部者による不透明な株式の売買を規制している。

当社グループは、「ミズノ行動規範」を掲げ、当社グループの全員が果たすべき責務を明確にするとともに、同規範を理解し遵守するための社員教育を継続して行っている。特に、コンプライアンスに係る事項は、法令や規準を明確にして教育している。

二． 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、法務部検査役室が担当しており、職務権限規程などの各種規程の遵守状況のチェックと業務執行と手続きの妥当性、適法性について内部監査を行い、取締役会及び監査役会に報告している。加えて、会計帳簿、会計帳票、各種伝票、申請書等の内容をチェックし、不適正な場合は改善指導や問題提起を行っている。

当社の監査役会は、検査役室と定期・不定期に情報交換を行い、業務監査の実効性を確保している。監査役は日常的に取締役や業務執行者への質問などを通じ、会計手続、会計記録の信頼性を検討しており、そのようにして得られた信頼性に依拠して財務諸表を検証している。また、監査役は職務の執行に当たり、その補助を検査役室に対し委嘱することが出来る。さらに、会計監査人との連絡・調整を密に行うことにより、監査効率の向上に努めている。

ホ． 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりである。なお、継続関与年数が7年を超える者はいない。

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 寺澤 豊	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 柳 年哉	
指定有限責任社員 業務執行社員 柴田 芳宏	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補 6名 公認会計士試験合格者 8名 その他 4名

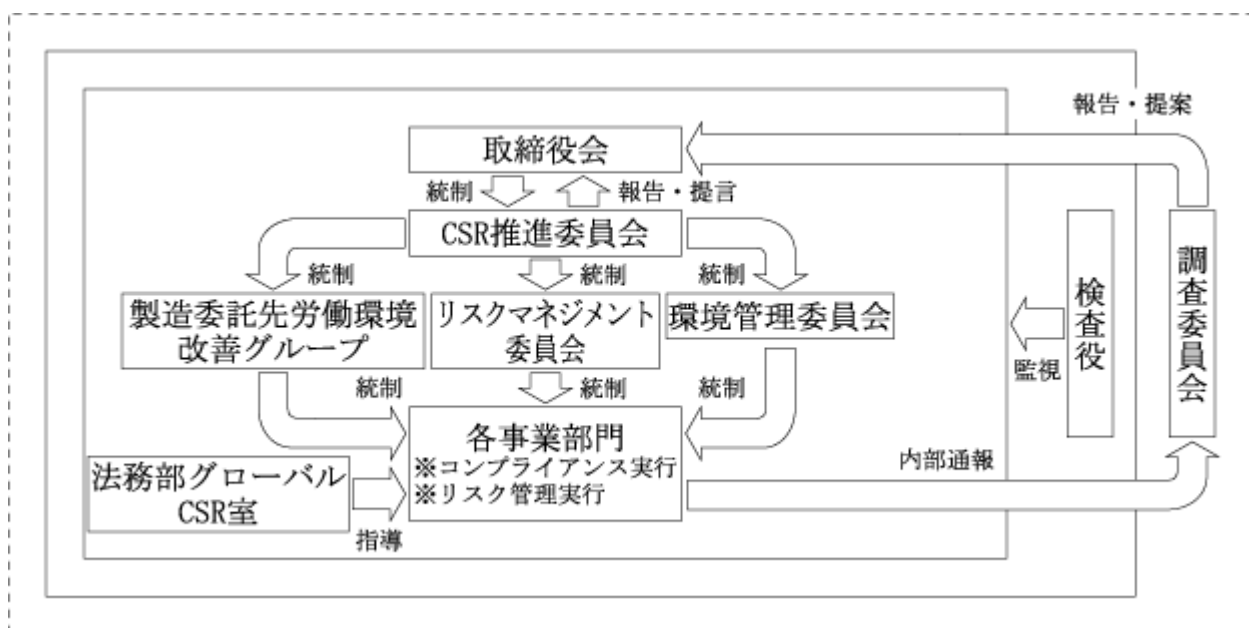
へ． 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役である筒井豊氏は当社の顧問弁護士であり、当社との間の取引には報酬の支払いがある。また、社外監査役である清水明氏は当社の株式を保有している。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理の責任体制を明確にするため、社長を委員長とし、人事総務担当取締役並びに経理財務担当取締役を副委員長とするリスクマネジメント委員会を設置している。リスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント規程に基づき、事業活動に伴う各種リスクの洗い出し、評価、対策実施に関する全社的対応を推進するとともに、各グループ会社のリスクマネジメント委員会と連携し、グループ全体の横断的なリスクマネジメントを推進している。

環境、災害、品質、財務、情報セキュリティ等に係る各種リスクについては、リスクマネジメント委員会のもと、それぞれの主管部署にて、規程の制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等必要な対応を行う。また、大規模な地震、自然災害、社外からの妨害行為、社内不祥事などが予見され、または発生した場合の対策等を危機管理マニュアルに定め、危機発生時には、当マニュアルに基づき対応する。リスク管理体制を図に示すと下記のとおりである。



役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は308百万円、監査役に対する報酬は43百万円（うち社外監査役に対する報酬は7百万円）である。

その他

イ．取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めている。

ロ．取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めている。

八．株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。

・取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得るようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めている。

・監査役の責任免除

当社は、監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得るようになるため、会社法第426条第1項の規定により、監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めている。

また、当社は、社外監査役に独立性の高い優秀な人材を迎えられるようになるため、会社法第427条第1項の規定により、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないことを条件として、社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めている。なお、責任限定契約は締結していない。

・会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たし得るようになるため、また、会計監査人の社外性を考慮し、そのリスクを合理的範囲に軽減するため、会社法第427条第1項の規定により、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないことを条件として、会計監査人との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めている。なお、責任限定契約は締結していない。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

二．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			60	5
連結子会社				
計			60	5

【その他重要な報酬の内容】

当社の欧州支店及び海外連結子会社において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNGグループに対して、監査報酬等の支払が合計86百万円ある。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務等である。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となった。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,922	9,468
受取手形及び売掛金	36,534	32,782
有価証券	1,607	510
たな卸資産	28,507	-
商品及び製品	-	24,782
仕掛品	-	973
原材料及び貯蔵品	-	1,698
繰延税金資産	4,804	3,318
その他	4,599	4,886
貸倒引当金	789	930
流動資産合計	86,186	77,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 22,417	1 21,650
機械装置及び運搬具（純額）	1 1,159	1 1,664
土地	5 15,249	5 15,222
建設仮勘定	380	132
その他	1 821	1 903
有形固定資産合計	40,027	39,574
無形固定資産	726	639
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 9,624	2, 3 7,681
長期貸付金	491	465
繰延税金資産	1,804	2,169
その他	8,652	7,798
貸倒引当金	3,345	3,159
投資その他の資産合計	17,228	14,956
固定資産合計	57,982	55,170
資産合計	144,169	132,660

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,460	15,819
短期借入金	8,981	12,153
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,500
コマーシャル・ペーパー	3,000	-
未払費用	8,082	6,739
未払法人税等	572	474
返品調整引当金	213	224
役員賞与引当金	55	-
その他	2,745	1,697
流動負債合計	44,110	40,608
固定負債		
長期借入金	11,300	9,800
繰延税金負債	463	594
再評価に係る繰延税金負債	5 3,297	5 3,295
退職給付引当金	881	1,045
長期預り保証金	2,217	1,986
その他	474	831
固定負債合計	18,633	17,553
負債合計	62,743	58,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,195	31,197
利益剰余金	27,314	23,657
自己株式	2,971	3,001
株主資本合計	81,676	77,991
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,341	537
繰延ヘッジ損益	597	148
土地再評価差額金	5 1,538	5 1,540
為替換算調整勘定	377	2,774
評価・換算差額等合計	416	3,628
少数株主持分	165	137
純資産合計	81,425	74,499
負債純資産合計	144,169	132,660

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	174,019	162,036
売上原価	102,315 ₁	96,213 ₁
売上総利益	71,703	65,823
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,170	3,068
保管費	3,571	3,619
広告宣伝費	13,029	12,753
諸引当金繰入額	274	499
給料及び手当	17,576	17,406
賞与	3,504	2,999
退職給付費用	1,722	1,900
減価償却費	2,298	2,243
その他	18,697	18,421
販売費及び一般管理費合計	63,845 ₁	62,913 ₁
営業利益	7,858	2,910
営業外収益		
受取利息	277	192
受取配当金	132	135
受取手数料	72	39
受取保険金	13	10
海外再投資奨励助成金	287 ₅	-
その他	282	332
営業外収益合計	1,066	710
営業外費用		
支払利息	560	632
売上割引	376	317
為替差損	294	964
その他	226	206
営業外費用合計	1,456	2,120
経常利益	7,468	1,500
特別利益		
固定資産売却益	9 ₄	6 ₄
その他	1	-
特別利益合計	10	6

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 6	3 19
固定資産除却損	2 95	2 74
減損損失	-	6 10
訴訟和解金	7 120	7 28
投資有価証券評価損	798	1,597
ライセンス契約解除に伴う費用	8 252	-
貸倒引当金繰入額	9 245	-
時間外賃金等遡及精算額	10 1,937	-
その他	25	52
特別損失合計	3,481	1,782
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,997	275
法人税、住民税及び事業税	1,405	897
法人税等調整額	129	1,191
法人税等合計	1,534	2,088
少数株主利益	42	47
当期純利益又は当期純損失()	2,420	2,412

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,137	26,137
当期末残高	26,137	26,137
資本剰余金		
前期末残高	31,194	31,195
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	31,195	31,197
利益剰余金		
前期末残高	26,141	27,314
当期変動額		
剰余金の配当	1,247	1,246
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,420	2,412
土地再評価差額金の取崩	-	2
当期変動額合計	1,172	3,656
当期末残高	27,314	23,657
自己株式		
前期末残高	2,927	2,971
当期変動額		
自己株式の取得	45	37
自己株式の処分	1	6
当期変動額合計	43	30
当期末残高	2,971	3,001
株主資本合計		
前期末残高	80,546	81,676
当期変動額		
剰余金の配当	1,247	1,246
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,420	2,412
自己株式の取得	45	37
自己株式の処分	2	8
土地再評価差額金の取崩	-	2
当期変動額合計	1,129	3,685
当期末残高	81,676	77,991

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,932	1,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,590	804
当期変動額合計	1,590	804
当期末残高	1,341	537
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	808	597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,406	745
当期変動額合計	1,406	745
当期末残高	597	148
土地再評価差額金		
前期末残高	1,538	1,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2
当期変動額合計	-	2
当期末残高	1,538	1,540
為替換算調整勘定		
前期末残高	857	377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	479	3,151
当期変動額合計	479	3,151
当期末残高	377	2,774
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,060	416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,477	3,212
当期変動額合計	3,477	3,212
当期末残高	416	3,628
少数株主持分		
前期末残高	172	165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	28
当期変動額合計	7	28
当期末残高	165	137

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	83,779	81,425
当期変動額		
剰余金の配当	1,247	1,246
当期純利益又は当期純損失()	2,420	2,412
自己株式の取得	45	37
自己株式の処分	2	8
土地再評価差額金の取崩	-	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,484	3,240
当期変動額合計	2,354	6,926
当期末残高	81,425	74,499

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,997	275
減価償却費	2,634	2,650
減損損失	-	10
退職給付引当金の増減額(は減少)	525	738
貸倒引当金の増減額(は減少)	292	151
投資有価証券評価損益(は益)	798	1,597
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	2	2
受取利息及び受取配当金	409	327
支払利息	560	632
固定資産売却損益(は益)	3	12
固定資産除却損	95	74
売上債権の増減額(は増加)	645	1,741
たな卸資産の増減額(は増加)	557	1,011
仕入債務の増減額(は減少)	34	747
未払消費税等の増減額(は減少)	83	98
その他の引当金の増減額(は減少)	16	44
その他	273	1,543
小計	10,099	3,559
利息及び配当金の受取額	399	341
利息の支払額	560	630
法人税等の支払額	1,543	975
法人税等の還付額	39	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,435	2,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	1,100
有形固定資産の取得による支出	3,701	2,712
有形固定資産の売却による収入	14	13
無形固定資産の取得による支出	309	148
投資有価証券の取得による支出	1,185	1,487
投資有価証券の売却による収入	52	2
投資有価証券の償還による収入	500	548
子会社株式の取得による支出	3	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	2	4
長期貸付金の回収による収入	40	26
その他	21	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,568	2,535

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	526	4,472
長期借入れによる収入	4,500	2,500
長期借入金の返済による支出	5,500	3,500
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	1,500	3,000
自己株式の売却による収入	2	8
自己株式の取得による支出	45	37
配当金の支払額	1,246	1,237
少数株主への配当金の支払額	41	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,357	832
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	424
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,425	1,450
現金及び現金同等物の期首残高	9,004	11,429
現金及び現金同等物の期末残高	11,429	9,979

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 ミズノテクニクス(株) (株)ミズノインダストリー四国 MIZUNO USA, INC. SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD.</p> <p>(ロ)非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)アリス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の関連会社数 0社 (ロ)持分法を適用していない非連結子会社 1社(株)アリス及び関連会社 4社(THAI SPORTS GARMENT CO., LTD. 他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要な影響を及ぼしていないので、持分法は適用していない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、次のとおりであり、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。 決算日 連結子会社名 12月31日 MIZUNO USA, INC. 12月31日 MIZUNO CANADA LTD. 12月31日 MIZUNO (TAIWAN) CORPORATION 12月31日 MIZUNO CORPORATION OF HONG KONG LTD. 12月31日 SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD. 12月31日 MIZUNO (CHINA) CORPORATION なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 16社 主要な連結子会社の名称 ミズノテクニクス(株) (株)ミズノインダストリー四国 MIZUNO USA, INC. SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD. なお、当連結会計年度より、新たに設立したMIZUNO CORPORATION AUSTRALIA PTY, LTD.を連結子会社に含めている。 (ロ)非連結子会社の名称等 非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の関連会社数 0社 (ロ) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、海外子会社 7社の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品・製品については、主として先入先出法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 大阪本社ビル建物及び構築物、 海外支店 定額法 平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 定額法 上記以外の当社及び国内連結子会社の 有形固定資産 定率法 海外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品・製品については、主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ20百万円減少しており、税金等調整前当期純損失は20百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 大阪本社ビル建物及び構築物、 海外支店 定額法 平成10年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 定額法 上記以外の当社及び国内連結子会社の 有形固定資産 定率法 海外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び運搬具	2～17年
建物及び構築物	3～65年								
機械装置及び運搬具	2～15年								
建物及び構築物	3～65年								
機械装置及び運搬具	2～17年								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一 部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83 号)) に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月 31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却 可能限度額に到達したのものについては、残存簿 価と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償 却し減価償却費に含めて計上している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調 整前当期純利益はそれぞれ102百万円減少して いる。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇 所に記載している。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内にお ける利用可能期間(主として5年)に基づく定額 法</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対 する売買利益相当額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末 における退職給付債務及び年金資産の見込額に 基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(主として8～10年)に による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数(主として8～10 年)による定額法により按分した額を、それぞれ 発生の翌連結会計年度から費用処理することと している。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取 引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計処理によってい る。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>役員賞与引当金 当社は、取締役、監査役の賞与の支給にあてるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務、外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金、債券</p> <p>ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「市場リスク回避管理規程」「為替取引管理規程」「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。 なお、主要なリスクである外貨建予定取引の為替変動リスクに関しては、原則として外貨建予定取引の40%以上80%以下をヘッジする方針である。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用している。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理を行っている。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響は軽微である。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「未払費用」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度の「未払費用」は7,149百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ26,961百万円、538百万円、1,007百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 31,249百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 210百万円</p> <p>3 担保に供している資産 投資有価証券のうち9百万円は、大阪法務局に商品券発行(残高-百万円)に対する営業保証供託金として差し入れている。</p> <p>4 保証債務 金融機関借入(会員権ローン)に関わる保証 庄内ゴルフ倶楽部(旧マープ 月山ゴルフ倶楽部)会員 60百万円</p> <p>5 土地再評価法の適用 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第3号に定める固定資産評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっている。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,176百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 33,164百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 210百万円</p> <p>3 担保に供している資産 投資有価証券のうち9百万円は、大阪法務局に商品券発行(残高-百万円)に対する営業保証供託金として差し入れている。</p> <p>4 保証債務 金融機関借入(会員権ローン)に関わる保証 庄内ゴルフ倶楽部(旧マープ 月山ゴルフ倶楽部)会員 50百万円</p> <p>5 土地再評価法の適用 同左</p> <p>(1) 再評価の方法 同左</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 同左</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,015百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,215百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,287百万円												
2 主な固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 74百万円 機械装置及び運搬具 14百万円 工具器具及び備品 7百万円	2 主な固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 40百万円 機械装置及び運搬具 11百万円 工具器具及び備品 19百万円												
3 主な固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 4百万円 工具器具及び備品 2百万円	3 主な固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 17百万円												
4 主な固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 9百万円	4 主な固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 5百万円												
5 海外再投資奨励助成金 中国における資本の再投資に係る税務的なインセンティブである。	5												
6	6 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失10百万円（建物9百万円、工具器具及び備品1百万円）を計上した。												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">直営店</td> <td style="text-align: center;">東京都内 1店</td> <td style="text-align: center;">建物、 工具器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した固定資産については、各収益単位に基づき、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしている。上記の固定資産については、売上の低迷により営業収益が悪化しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上した。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価している。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	直営店	東京都内 1店	建物、 工具器具及 び備品	10	合計			10
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)										
直営店	東京都内 1店	建物、 工具器具及 び備品	10										
合計			10										
7 訴訟和解金 主に米国における特許使用に関する和解金である。	7 訴訟和解金 主に欧州における特許使用に関する和解金である。												
8 ライセンス契約解除に伴う費用 スピード社とのライセンス契約の早期解除に伴う諸費用である。	8												
9 貸倒引当金繰入額 日本スポーツ券㈱への貸付債権に対する貸倒引当金繰入額である。	9												
10 時間外賃金等遡及精算額 時間外労働等の賃金の未払い分について、2年間にわたり遡及して精算を行った額である。	10												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,891,217			132,891,217

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,146,531	64,919	3,083	8,208,367

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 64,919株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 3,083株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	623	5	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	623	5	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	623	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,891,217			132,891,217

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,208,367	72,174	17,857	8,262,684

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 72,174株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 17,857株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	623	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	623	5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	373	3	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,922百万円	現金及び預金勘定 9,468百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 507百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 510百万円
現金及び現金同等物 11,429百万円	現金及び現金同等物 9,979百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">851</td> <td style="text-align: center;">302</td> <td style="text-align: center;">549</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">392</td> <td style="text-align: center;">223</td> <td style="text-align: center;">169</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">792</td> <td style="text-align: center;">348</td> <td style="text-align: center;">444</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,119</td> <td style="text-align: center;">897</td> <td style="text-align: center;">1,221</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">836百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,237百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">402百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	851	302	549	機械装置及び運搬具	392	223	169	有形固定資産その他	792	348	444	無形固定資産	82	23	58	合計	2,119	897	1,221	1年以内	401百万円	1年超	836百万円	計	1,237百万円	支払リース料	402百万円	リース資産減損勘定の取崩額	4百万円	減価償却費相当額	395百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の内容</p> <p style="padding-left: 40px;">(イ)有形固定資産 事務機器、事務用コンピューター、スポーツ施設運営に供する資産等</p> <p style="padding-left: 40px;">(ロ)無形固定資産 研究開発目的で使用する解析用ソフトウェア等</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」の記載のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">667</td> <td style="text-align: center;">255</td> <td style="text-align: center;">412</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">213</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">664</td> <td style="text-align: center;">358</td> <td style="text-align: center;">306</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,628</td> <td style="text-align: center;">761</td> <td style="text-align: center;">867</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">876百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	667	255	412	機械装置及び運搬具	213	107	106	有形固定資産その他	664	358	306	無形固定資産	82	40	41	合計	1,628	761	867	1年以内	329百万円	1年超	546百万円	計	876百万円	支払リース料	335百万円	減価償却費相当額	328百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																				
建物及び構築物	851	302	549																																																																				
機械装置及び運搬具	392	223	169																																																																				
有形固定資産その他	792	348	444																																																																				
無形固定資産	82	23	58																																																																				
合計	2,119	897	1,221																																																																				
1年以内	401百万円																																																																						
1年超	836百万円																																																																						
計	1,237百万円																																																																						
支払リース料	402百万円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	4百万円																																																																						
減価償却費相当額	395百万円																																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																				
建物及び構築物	667	255	412																																																																				
機械装置及び運搬具	213	107	106																																																																				
有形固定資産その他	664	358	306																																																																				
無形固定資産	82	40	41																																																																				
合計	1,628	761	867																																																																				
1年以内	329百万円																																																																						
1年超	546百万円																																																																						
計	876百万円																																																																						
支払リース料	335百万円																																																																						
減価償却費相当額	328百万円																																																																						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">629百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	357百万円	1年超	272百万円	計	629百万円	未経過リース料		1年以内	120百万円	1年超	120百万円	計	240百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	176百万円	1年超	85百万円	計	262百万円	未経過リース料		1年以内	84百万円	1年超	-百万円	計	84百万円
未経過リース料																																	
1年以内	357百万円																																
1年超	272百万円																																
計	629百万円																																
未経過リース料																																	
1年以内	120百万円																																
1年超	120百万円																																
計	240百万円																																
未経過リース料																																	
1年以内	176百万円																																
1年超	85百万円																																
計	262百万円																																
未経過リース料																																	
1年以内	84百万円																																
1年超	-百万円																																
計	84百万円																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	9	10	0
	(2) 社債	1,100	1,103	3
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,109	1,114	4
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,109	1,114	4

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,843	4,465	2,621
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,843	4,465	2,621
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,276	2,937	338
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,106	1,006	99
	その他	-	-	-
	(3) その他	171	162	8
	小計	4,554	4,107	447
合計		6,398	8,572	2,174

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について798百万円減損処理を行っている。

なお、株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行うこととしている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
52百万円	2百万円	- 百万円

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

その他有価証券		
非上場株式		777百万円
短期公社債投資信託		507百万円
その他		54百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成20年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	9	-
社債	1,100	-	-	1,006
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,100	-	9	1,006

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	9	10	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9	10	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,008	967	40
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,008	967	40
合計		1,018	978	40

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,852	2,874	1,022
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,852	2,874	1,022
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,247	2,101	146
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	557	552	4
	その他	-	-	-
	(3) その他	93	93	-
	小計	2,897	2,746	150
合計		4,750	5,621	871

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,596百万円減損処理を行っている。
なお、株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行うこととしている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2百万円	2百万円	0百万円

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

その他有価証券	
非上場株式	776百万円
短期公社債投資信託	510百万円
その他	54百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	9	-
社債	-	-	1,008	552
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	-	1,018	552

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取組方針と利用目的 金利関連のデリバティブ取引は調達コストの削減、運用資産の運用利回りの向上を目的として利用している。また通貨関連のデリバティブ取引は為替レートの変動によるリスクをヘッジするために利用している。当社グループは投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行っていない。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っているが、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(へ)に記載している。</p> <p>2 取引の内容 金利デリバティブ取引では主として金利スワップ取引を利用している。当社グループではこの取引を利用して、変動金利債務から発生するキャッシュ・フローを固定金利のキャッシュ・フローに転換し、効果的にコスト削減を図っているほか、債務のキャッシュ・フローに合わせるため、運用資産のキャッシュ・フローを固定金利から変動金利に転換し、金利の変動によるリスクを回避している。通貨デリバティブ取引では主として為替先物予約及び通貨スワップを利用している。当社グループではこれにより将来の買付代金の決済時において為替変動により債務が増大するリスクをヘッジしている。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 金利デリバティブは金利変動リスク、通貨デリバティブは為替変動リスクにさらされている。当社グループのデリバティブ取引はバランスシート上の資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しており、これら取引のリスクは重要なものではない。また、取引相手方の債務不履行にかかわる信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>4 リスク管理体制 当社グループではデリバティブ取引は社内規程に則って執行されている。当該規程ではデリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲、取引相手方の選定基準、及び報告体制に関する規程が明記されており、当社グループは当該規程に記載のない目的でデリバティブ取引を行っていない。また、相互牽制機能が働くような報告体制をとっている。</p>	<p>1 取組方針と利用目的 同左</p> <p>2 取引の内容 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 リスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年 3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記を省略している。

当連結会計年度(平成21年 3月31日)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記を省略している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度(閉鎖型)及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けている。一部の在外連結子会社においても確定拠出型年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。なお、当社においては、退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)(百万円)
イ 退職給付債務	26,031	25,864
ロ 年金資産	25,657	24,331
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	373	1,532
ニ 未認識数理計算上の差異	4,519	4,496
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,114	1,671
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	2,030	1,291
ト 前払年金費用	2,911	2,337
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	881	1,045

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)(百万円)
イ 勤務費用	862	877
ロ 利息費用	723	729
ハ 期待運用収益	327	325
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	921	1,079
ホ 過去勤務債務の費用処理額	443	442
ヘ 割増退職金	74	30
ト 退職給付費用	1,810	1,948
チ 確定拠出年金への掛金支払額	329	327
計	2,140	2,276

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.8%	2.8%
ハ 期待運用収益率	1.5%	1.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により費用処理している。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により翌連結会計年度から 費用処理している。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
1) 流動の部	1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 119百万円	貸倒引当金 107百万円
たな卸資産評価減 600百万円	たな卸資産評価減 549百万円
未払費用 1,232百万円	未払費用 916百万円
繰越欠損金 2,165百万円	繰越欠損金 1,287百万円
繰延ヘッジ損失 253百万円	その他 566百万円
その他 453百万円	繰延税金資産合計 3,427百万円
繰延税金資産合計 4,824百万円	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他 19百万円	繰延ヘッジ利益 92百万円
繰延税金負債合計 19百万円	その他 19百万円
繰延税金資産の純額 4,804百万円	繰延税金負債合計 111百万円
	繰延税金資産の純額 3,315百万円
2) 固定の部	2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 265百万円	貸倒引当金 101百万円
退職給付引当金 1,724百万円	退職給付引当金 1,774百万円
関係会社株式評価減 458百万円	関係会社株式評価減 458百万円
繰越欠損金 2,213百万円	繰越欠損金 2,503百万円
繰延ヘッジ損失 26百万円	繰延ヘッジ損失 16百万円
その他 1,193百万円	その他 1,546百万円
小計 5,881百万円	小計 6,400百万円
評価性引当額 2,856百万円	評価性引当額 3,539百万円
繰延税金資産合計 3,025百万円	繰延税金資産合計 2,861百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 832百万円	その他有価証券評価差額金 334百万円
退職給付信託設定益 345百万円	退職給付信託設定益 311百万円
前払年金費用 476百万円	前払年金費用 377百万円
その他 30百万円	その他 263百万円
繰延税金負債合計 1,684百万円	繰延税金負債合計 1,286百万円
繰延税金資産の純額 1,340百万円	繰延税金資産の純額 1,574百万円
(注) 上記の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 上記の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産 4,804百万円	流動資産 - 繰延税金資産 3,318百万円
固定資産 - 繰延税金資産 1,804百万円	固定資産 - 繰延税金資産 2,169百万円
固定負債 - 繰延税金負債 463百万円	流動負債 - 繰延税金負債 2百万円
	固定負債 - 繰延税金負債 594百万円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 (調整) 40.6</p> <p>交際費等永久に損金 に算入されない項目 7.4</p> <p>受取配当金等永久に 益金に算入されない項目 3.2</p> <p>住民税均等割 1.3</p> <p>評価性引当額の変動 9.1</p> <p>連結子会社の税率差異 6.8</p> <p>在外支店に係る税率差異 5.1</p> <p>未実現利益の税率差異 3.3</p> <p>留保金課税 0.6</p> <p>海外子会社の受取配当金連結 消去に伴う影響 2.2</p> <p>その他 1.8</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の 法人税等の負担率 38.4</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。</p>

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	スポーツ用品 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	165,234	8,785	174,019		174,019
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	157	781	938	(938)	
計	165,391	9,566	174,958	(938)	174,019
営業費用	157,797	9,305	167,102	(941)	166,161
営業利益	7,594	260	7,855	2	7,858
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	120,426	2,729	123,156	21,013	144,169
減価償却費	2,605	29	2,634		2,634
減損損失					
資本的支出	3,424	16	3,441		3,441

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	スポーツ用品 販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	153,239	8,796	162,036		162,036
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	778	913	(913)	
計	153,373	9,575	162,949	(913)	162,036
営業費用	150,851	9,191	160,042	(916)	159,126
営業利益	2,522	384	2,907	3	2,910
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出					
資産	109,402	3,442	112,844	19,816	132,660
減価償却費	2,617	33	2,650		2,650
減損損失	10		10		10
資本的支出	3,160	87	3,247		3,247

(注) 1 事業区分は、製品(商品または役務を含む)の種類・性質及び販売市場の類似性を主眼にした区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

- (1) スポーツ用品販売事業.....スポーツウエア、ベースボール品、ゴルフ品、スポーツシューズ等
(2) その他の事業.....スポーツ施設の運営及び運営受託、スクールビジネス等

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは当社における余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び繰延税金資産であり、金額は下記のとおりである。

前連結会計年度	21,345百万円
当連結会計年度	20,176百万円

4 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業利益については、スポーツ用品販売事業が14百万円減少し、その他の事業が1百万円減少している。

また、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額に到達したものについては、残存簿価と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上している。これにより、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業利益については、スポーツ用品販売事業が102百万円減少し、その他の事業が0百万円減少している。

5 (当連結会計年度)

会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「スポーツ用品販売事業」について営業利益が20百万円減少している。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。この変更に伴う影響額は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	121,844	13,184	26,099	12,890	174,019		174,019
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,516	41	310	4,829	6,697	(6,697)	
計	123,360	13,225	26,409	17,720	180,716	(6,697)	174,019
営業費用	119,412	12,103	24,936	16,257	172,710	(6,549)	166,161
営業利益	3,947	1,121	1,473	1,463	8,006	(147)	7,858
資産	101,037	5,992	16,717	6,982	130,730	13,438	144,169

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	117,041	11,033	22,501	11,459	162,036		162,036
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,246	23	281	4,626	6,178	(6,178)	
計	118,288	11,057	22,783	16,085	168,214	(6,178)	162,036
営業費用	115,931	10,437	22,221	16,631	165,222	(6,095)	159,126
営業利益	2,357	619	561	(545)	2,992	(82)	2,910
資産	87,053	4,916	13,366	5,511	110,848	21,812	132,660

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 欧州.....イギリス、ドイツ、フランス等

(2) 米州.....アメリカ、カナダ等

(3) アジア・オセアニア.....中華人民共和国、台湾、オーストラリア等

当連結会計年度に、オーストラリアにおいて関係会社を設立して新たに連結の範囲に含めたため、当連結会計年度より、所在地別セグメントの名称を「アジア」から「アジア・オセアニア」に変更した。

3 「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注)3と同一である。

4 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業利益については、日本で16百万円減少している。

また、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額に到達したものについては、残存簿価と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上している。これにより、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業利益については、日本で102百万円減少している。

5 (当連結会計年度)

会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本について営業利益が20百万円減少している。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。この変更に伴う影響額は軽微である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	欧州	米州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	13,166	26,099	18,981	190	58,437
連結売上高(百万円)					174,019
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.6	15.0	10.9	0.1	33.6

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州	米州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	11,033	22,501	16,788	189	50,429
連結売上高(百万円)					162,036
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.8	13.9	10.4	0.1	31.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州.....イギリス、ドイツ、フランス等
- (2) 米州.....アメリカ、カナダ等
- (3) アジア・オセアニア.....中華人民共和国、台湾、オーストラリア等
- (4) その他の地域.....南アフリカ共和国等

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	筒井 豊	大阪市 中央区		当社監査役 (弁護士)				弁護士報酬 の支払い	1		

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでいない。

2 弁護士報酬については、過去の取引事例を勘案して決定している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。この結果、前連結会計年度において記載していた当社監査役筒井豊との取引(弁護士報酬の支払い)について、重要性がなく開示の対象外となったため記載していない。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	651.73円	1株当たり純資産額	596.67円
1株当たり当期純利益金額	19.41円	1株当たり当期純損失金額	19.35円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
・純資産の部の合計額	81,425百万円	・純資産の部の合計額	74,499百万円
・純資産の部の合計額から控除する金額	165百万円	・純資産の部の合計額から控除する金額	137百万円
(うち少数株主持分)	(165百万円)	(うち少数株主持分)	(137百万円)
・普通株式に係る期末の純資産額	81,260百万円	・普通株式に係る期末の純資産額	74,362百万円
・1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数	124,682,850株	・1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数	124,628,533株
2 1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純損失金額	
・当期純利益	2,420百万円	・当期純損失	2,412百万円
・普通株主に帰属しない金額	百万円	・普通株主に帰属しない金額	百万円
・普通株式に係る当期純利益	2,420百万円	・普通株式に係る当期純損失	2,412百万円
・普通株式の期中平均株式数	124,713,023株	・普通株式の期中平均株式数	124,654,800株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,981	12,153	2.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,000	3,500	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務		64		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,300	9,800	1.8	平成22年9月 ~平成25年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		210		
その他有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内)	3,000			
合計	26,281	25,453		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)は利子込み法を採用しているため、該当はない。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,500	5,500	1,800	
リース債務	68	67	45	26

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	45,182	39,570	38,426	38,856
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (百万円)	3,248	589	2,323	610
四半期純利益又は四半期純損失 (百万円)	1,884	518	1,517	2,260
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額 (円)	15.11	4.16	12.17	18.14

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,977	5,593
受取手形	3,564	3,368
売掛金	23,456	22,877
有価証券	1,607	510
商品	17,336	17,412
未成工事支出金	53	219
貯蔵品	117	114
前渡金	86	5
前払費用	730	323
繰延税金資産	3,776	2,629
短期貸付金	5	0
未収入金	3,290 ³	3,218 ³
立替金	429	373
その他	199	501
貸倒引当金	424	557
流動資産合計	61,210	56,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,074	39,215
減価償却累計額	20,834	21,546
建物（純額）	18,240	17,669
構築物	864	870
減価償却累計額	682	705
構築物（純額）	182	165
機械及び装置	428	448
減価償却累計額	319	330
機械及び装置（純額）	109	118
車両運搬具	98	99
減価償却累計額	76	79
車両運搬具（純額）	22	19
工具、器具及び備品	1,883	1,994
減価償却累計額	1,552	1,671
工具、器具及び備品（純額）	331	323
土地	13,253 ⁴	13,253 ⁴
リース資産	-	132
減価償却累計額	-	15
リース資産（純額）	-	117
有形固定資産合計	32,138	31,665

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	8	4
商標権	6	9
ソフトウェア	267	280
施設利用権	95	54
電話加入権	70	70
無形固定資産合計	448	419
投資その他の資産		
投資有価証券	² 9,414	² 7,471
関係会社株式	15,657	15,904
出資金	6	6
長期貸付金	484	459
従業員に対する長期貸付金	7	5
固定化営業債権	2,455	2,374
長期前払費用	51	115
繰延税金資産	1,359	1,803
ゴルフ会員権	542	537
保険積立金	1,301	1,152
その他	2,614	2,277
貸倒引当金	3,228	3,148
投資その他の資産合計	30,666	28,961
固定資産合計	63,252	61,046
資産合計	124,463	117,637
負債の部		
流動負債		
支払手形	152	281
買掛金	³ 15,002	³ 13,909
短期借入金	3,327	5,781
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,500
コマーシャル・ペーパー	3,000	-
リース債務	-	42
未払金	47	65
未払費用	5,739	5,051
未払法人税等	181	254
未払消費税等	184	117
前受金	125	236
返品調整引当金	213	224
役員賞与引当金	55	-
その他	1,996	717
流動負債合計	33,025	30,182

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	3 14,470	3 12,900
リース債務	-	137
再評価に係る繰延税金負債	4 2,519	4 2,519
退職給付引当金	353	485
長期預り保証金	2,225	2,125
その他	445	414
固定負債合計	20,014	18,582
負債合計	53,039	48,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金		
資本準備金	22,454	22,454
その他資本剰余金	8,741	8,743
資本剰余金合計	31,195	31,197
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	10,900	10,900
繰越利益剰余金	6,955	4,494
利益剰余金合計	17,855	15,394
自己株式	2,971	3,001
株主資本合計	72,217	69,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,341	537
繰延ヘッジ損益	597	148
土地再評価差額金	4 1,538	4 1,540
評価・換算差額等合計	793	854
純資産合計	71,423	68,873
負債純資産合計	124,463	117,637

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	131,828	125,151
完成工事高	2,462	1,939
売上高合計	134,290	127,091
売上原価		
商品期首たな卸高	17,843	17,336
当期商品仕入高	81,112	77,512
合計	98,955	94,849
他勘定振替高	1 3,458	1 3,242
商品期末たな卸高	17,336	17,412
差引	78,160	74,194
完成工事原価	2,080	1,597
返品調整引当金繰入差額	40	11
売上原価合計	80,280	75,802
売上総利益	54,009	51,289
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,836	2,695
保管費	3,493	3,546
広告宣伝費	10,803	10,376
通信交通費	2,397	2,245
給料及び手当	12,077	12,162
賞与	3,028	2,726
退職給付費用	1,491	1,674
減価償却費	1,100	1,127
その他	12,246	12,066
販売費及び一般管理費合計	2 49,475	2 48,621
営業利益	4,534	2,668
営業外収益		
受取利息	132	74
有価証券利息	62	48
受取配当金	3 459	3 464
受取手数料	63	28
受取保険金	13	9
海外再投資奨励助成金	6 287	-
その他	197	179
営業外収益合計	1,216	804

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	304	356
売上割引	376	317
為替差損	474	1,104
その他	153	106
営業外費用合計	1,308	1,885
経常利益	4,442	1,586
特別利益		
固定資産売却益	4 3	4 0
その他	0	-
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	5 4	5 22
減損損失	-	7 10
訴訟和解金	5	28
投資有価証券評価損	798	1,597
ライセンス契約解除に伴う費用	8 252	-
貸倒引当金繰入額	9 245	-
時間外賃金等遡及精算額	10 1,755	-
その他	20	33
特別損失合計	3,082	1,693
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,363	105
法人税、住民税及び事業税	249	298
法人税等調整額	523	812
法人税等合計	773	1,110
当期純利益又は当期純損失 ()	590	1,216

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,137	26,137
当期末残高	26,137	26,137
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22,454	22,454
当期末残高	22,454	22,454
その他資本剰余金		
前期末残高	8,740	8,741
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	8,741	8,743
資本剰余金合計		
前期末残高	31,194	31,195
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	31,195	31,197
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,900	10,900
当期末残高	10,900	10,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,612	6,955
当期変動額		
剰余金の配当	1,247	1,246
当期純利益又は当期純損失()	590	1,216
土地再評価差額金の取崩	-	2
当期変動額合計	656	2,460
当期末残高	6,955	4,494
利益剰余金合計		
前期末残高	18,512	17,855
当期変動額		
剰余金の配当	1,247	1,246
当期純利益又は当期純損失()	590	1,216
土地再評価差額金の取崩	-	2
当期変動額合計	656	2,460
当期末残高	17,855	15,394

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	2,927	2,971
当期変動額		
自己株式の処分	1	6
自己株式の取得	45	37
当期変動額合計	43	30
当期末残高	2,971	3,001
株主資本合計		
前期末残高	72,916	72,217
当期変動額		
自己株式の処分	2	8
自己株式の取得	45	37
剰余金の配当	1,247	1,246
当期純利益又は当期純損失()	590	1,216
土地再評価差額金の取崩	-	2
当期変動額合計	699	2,489
当期末残高	72,217	69,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,932	1,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,590	804
当期変動額合計	1,590	804
当期末残高	1,341	537
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	808	597
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,406	745
当期変動額合計	1,406	745
当期末残高	597	148
土地再評価差額金		
前期末残高	1,538	1,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	2
当期変動額合計	-	2
当期末残高	1,538	1,540
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,203	793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,997	60
当期変動額合計	2,997	60
当期末残高	793	854

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	75,120	71,423
当期変動額		
自己株式の処分	2	8
自己株式の取得	45	37
剰余金の配当	1,247	1,246
当期純利益又は当期純損失()	590	1,216
土地再評価差額金の取崩	-	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,997	60
当期変動額合計	3,697	2,550
当期末残高	71,423	68,873

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 大阪本社ビル建物及び構築物、 海外支店 定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 定額法 上記以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～65年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ14百万円減少している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、貯蔵品 先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ20百万円減少しており、税引前当期純損失は20百万円増加している。 (2) 未成工事支出金 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 大阪本社ビル建物及び構築物、 海外支店 定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 定額法 上記以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～65年</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額に到達したものについては、残存簿価と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ86百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算している。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 役員賞与引当金 当社は、取締役、監査役の賞与の支給にあてると ため、当事業年度における支給見込額に基づき計上 している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たし ている場合は振当処理を、金利スワップについては、 特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採 用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務、外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金、債券</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク回避管理規程」 「為替取引管理規程」「デリバティブ取引管理規 程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク をヘッジしている。 なお、主要なリスクである外貨建予定取引の為替変動 リスクに関しては、原則として外貨建予定取引の 40%以上80%以下をヘッジする方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相 場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累 計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額 等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。た だし、特例処理によっている金利スワップについては、 有効性の評価を省略している。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっている。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響は軽微である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入に関わる保証</p> <p style="padding-left: 20px;">MIZUNO USA, INC. 4,472百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">MIZUNO CANADA LTD. 561百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD. 979百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">MIZUNO(CHINA) CORPORATION LTD. 1,736百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 7,750百万円</p> <p>(2) 商業信用状に関わる保証</p> <p style="padding-left: 20px;">MIZUNO USA, INC. 405百万円</p> <p>(3) 関係会社の仕入債務支払に関わる保証</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社5社 1,035百万円</p> <p>(4) 金融機関借入(会員権ローン)に関わる保証</p> <p style="padding-left: 20px;">庄内ゴルフ倶楽部(旧マープ月山ゴルフ倶楽部)会員 60百万円</p> <p>(5) 為替予約に関わる保証</p> <p style="padding-left: 20px;">MIZUNO CANADA LTD. 158百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">MIZUNO(TAIWAN) CORPORATION 208百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 367百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">保証合計 9,620百万円</p>	<p>1 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入に関わる保証</p> <p style="padding-left: 20px;">MIZUNO USA, INC. 4,658百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">MIZUNO CANADA LTD. 392百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">SHANGHAI MIZUNO CORPORATION LTD. 983百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">MIZUNO(CHINA) CORPORATION LTD. 3,036百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 9,071百万円</p> <p>(2) 商業信用状に関わる保証</p> <p style="padding-left: 20px;">MIZUNO USA, INC. 191百万円</p> <p>(3) 関係会社の仕入債務支払に関わる保証</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社5社 985百万円</p> <p>(4) 金融機関借入(会員権ローン)に関わる保証</p> <p style="padding-left: 20px;">庄内ゴルフ倶楽部(旧マープ月山ゴルフ倶楽部)会員 50百万円</p> <p>(5) 為替予約に関わる保証</p> <p style="padding-left: 20px;">MIZUNO CANADA LTD. 51百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">MIZUNO(TAIWAN) CORPORATION 388百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 439百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">保証合計 10,738百万円</p>
<p>2 担保に供している資産及び対応債務</p> <p>投資有価証券のうち9百万円は、大阪法務局に商品券発行(残高-百万円)に対する営業保証供託金として差し入れている。</p>	<p>2 担保に供している資産及び対応債務</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>3 関係会社に対する資産・負債(区分掲記したものを除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 1,151百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 2,963百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 3,170百万円</p>	<p>3 関係会社に対する資産・負債(区分掲記したものを除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 837百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 2,535百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 3,100百万円</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>4 土地再評価法の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第3号に定める固定資産評価額に基づいて合理的な調整を行って算定する方法によっている。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,287百万円</p>	<p>4 土地再評価法の適用 同左</p> <p>(1) 再評価の方法 同左</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 同左</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 87百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
1 他勘定振替高の内容 販売費及び 一般管理費振替高 3,458百万円	1 他勘定振替高の内容 販売費及び 一般管理費振替高 3,242百万円												
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,841百万円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,889百万円												
3 関係会社に対するもの 受取配当金 459百万円	3 関係会社に対するもの 受取配当金 335百万円												
4 主な固定資産売却益 機械装置及び運搬具 3百万円	4 主な固定資産売却益 車両及び運搬具 0百万												
5 主な固定資産除却損 建物 1百万円 工具器具及び備品 2百万円	5 主な固定資産除却損 建物 14百万円 工具器具及び備品 12百万円												
6 海外投資奨励助成金 中国における資本の再投資に係る税務的なインセンティブである。	6												
7	7 減損損失 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失10百万円（建物9百万円、工具器具及び備品1百万円）を計上した。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店</td> <td>東京都内 1店</td> <td>建物、 工具器具及 び備品</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">減損損失を認識した固定資産については、各収益単位に基づき、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしている。上記の固定資産については、売上の低迷により営業収益が悪化しているため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に減損損失として計上した。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価している。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	直営店	東京都内 1店	建物、 工具器具及 び備品	10	合計			10
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)										
直営店	東京都内 1店	建物、 工具器具及 び備品	10										
合計			10										
8 ライセンス契約解除に伴う費用 スピード社とのライセンス契約の早期解除に伴う諸費用である。	8												
9 貸倒引当金繰入額 日本スポーツ券(株)への貸付債権に対する貸倒引当金繰入額である。	9												
10 時間外賃金等遡及精算額 時間外労働等の賃金の未払い分について、2年間にわたり遡及して精算を行った額である。	10												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,146,531	64,919	3,083	8,208,367

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。
 単元未満株式の買取りによる増加 64,919株
 減少数の内訳は、次のとおりである。
 単元未満株式の売渡しによる減少 3,083株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,208,367	72,174	17,857	8,262,684

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。
 単元未満株式の買取りによる増加 72,174株
 減少数の内訳は、次のとおりである。
 単元未満株式の売渡しによる減少 17,857株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">184</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">108</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">562</td> <td style="text-align: center;">225</td> <td style="text-align: center;">337</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">858</td> <td style="text-align: center;">343</td> <td style="text-align: center;">515</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	37	22	14	車両及び運搬具	184	75	108	工具器具及び備品	562	225	337	ソフトウェア	75	20	54	合計	858	343	515	1年以内	175百万円	1年超	340百万円	計	515百万円	支払リース料	186百万円	リース資産減損勘定の取崩額	2百万円	減価償却費相当額	186百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引借手側</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(イ) 有形固定資産 事務機器、事務用コンピューター等</p> <p>(ロ) 無形固定資産 研究開発目的で使用する解析用ソフトウェア等</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">515</td> <td style="text-align: center;">270</td> <td style="text-align: center;">245</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">732</td> <td style="text-align: center;">377</td> <td style="text-align: center;">354</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	37	28	8	車両及び運搬具	104	42	62	工具器具及び備品	515	270	245	ソフトウェア	75	36	38	合計	732	377	354	1年以内	156百万円	1年超	198百万円	計	354百万円	支払リース料	173百万円	減価償却費相当額	173百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																				
建物	37	22	14																																																																				
車両及び運搬具	184	75	108																																																																				
工具器具及び備品	562	225	337																																																																				
ソフトウェア	75	20	54																																																																				
合計	858	343	515																																																																				
1年以内	175百万円																																																																						
1年超	340百万円																																																																						
計	515百万円																																																																						
支払リース料	186百万円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	2百万円																																																																						
減価償却費相当額	186百万円																																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																				
建物	37	28	8																																																																				
車両及び運搬具	104	42	62																																																																				
工具器具及び備品	515	270	245																																																																				
ソフトウェア	75	36	38																																																																				
合計	732	377	354																																																																				
1年以内	156百万円																																																																						
1年超	198百万円																																																																						
計	354百万円																																																																						
支払リース料	173百万円																																																																						
減価償却費相当額	173百万円																																																																						

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 未経過リース料 1年以内 136百万円 1年超 120百万円 計 256百万円 (2) 貸手側 未経過リース料 1年以内 120百万円 1年超 120百万円 計 240百万円	2 オペレーティング・リース取引 (1) 借手側 未経過リース料 1年以内 84百万円 1年超 百万円 計 84百万円 (2) 貸手側 未経過リース料 1年以内 84百万円 1年超 百万円 計 84百万円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価減	たな卸資産評価減
251百万円	287百万円
未払費用	未払費用
1,026百万円	810百万円
繰越欠損金	繰越欠損金
1,991百万円	1,263百万円
繰延ヘッジ損失	その他
253百万円	361百万円
その他	繰延税金資産合計
255百万円	2,721百万円
繰延税金資産合計	繰延税金負債
3,776百万円	繰延ヘッジ利益
繰延税金資産の純額	92百万円
3,776百万円	繰延税金負債合計
	92百万円
	繰延税金資産の純額
	2,629百万円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
216百万円	98百万円
退職給付引当金	退職給付引当金
1,538百万円	1,725百万円
関係会社株式評価減	関係会社株式評価減
1,015百万円	1,015百万円
繰越欠損金	繰越欠損金
2,213百万円	2,503百万円
繰延ヘッジ損失	繰延ヘッジ損失
26百万円	16百万円
その他	その他
1,159百万円	1,544百万円
小計	小計
6,169百万円	6,903百万円
評価性引当額	評価性引当額
3,274百万円	4,095百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2,895百万円	2,807百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
832百万円	334百万円
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
345百万円	311百万円
会社分割によって生じた 関係会社株式評価益	会社分割によって生じた 関係会社株式評価益
358百万円	358百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
1,536百万円	1,004百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,359百万円	1,803百万円

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 12.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.9</p> <p>住民税均等割 3.4</p> <p>海外所得に関する事業税の調整 1.8</p> <p>評価性引当額の変動 8.9</p> <p>繰延外国税額控除の影響 15.0</p> <p>その他 0.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.7</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。</p>

(企業結合等関係)

該当事項はない。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	572.84円	1株当たり純資産額	552.63円
1株当たり当期純利益金額	4.73円	1株当たり当期純損失金額	9.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
・ 純資産の部の合計額	71,423百万円	・ 純資産の部の合計額	68,873百万円
・ 純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	・ 純資産の部の合計額から控除する金額	百万円
・ 普通株式に係る期末の純資産額	71,423百万円	・ 普通株式に係る期末の純資産額	68,873百万円
・ 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数	124,682,850株	・ 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数	124,628,533株
2 1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純損失金額	
・ 当期純利益	590百万円	・ 当期純損失	1,216百万円
・ 普通株主に帰属しない金額	百万円	・ 普通株主に帰属しない金額	百万円
・ 普通株式に係る当期純利益	590百万円	・ 普通株式に係る当期純損失	1,216百万円
・ 普通株式の期中平均株式数	124,713,023株	・ 普通株式の期中平均株式数	124,654,800株

(重要な後発事象)

該当事項はない。

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	182,200	621
		ダイキン工業(株)	200,000	536
		日清食品(株)	147,000	426
		(株)毎日放送	350,000	420
		(株)クラレ	396,000	330
		阪急阪神ホールディングス(株)	714,000	319
		(株)住友倉庫	810,000	309
		(株)東京スタイル	381,000	256
		(株)ジェイテクト	347,000	237
		ゼビオ(株)	129,000	185
		その他(54銘柄)	5,574,058.384	2,110
		小計	9,230,258.384	5,752
計			9,230,258.384	5,752

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	(株)三井住友銀行ユーロ円建期限付劣後債	1,000	1,008
		第273回利付国債	10	9
		小計	1,010	1,018
	その他有価証券	NOMURA EUROPE FINANCE N.V. ユーロ円建債	1,000	457
		大和エスエムピーシー(株) 円建コーラブル逆フローター債	100	95
		小計	1,100	552
計			2,110	1,571

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ホープ2号	510,781,143
		小計	510,781,143
投資有価証券	その他有価証券	信金中央金庫優先出資証券	358
		金銭信託1銘柄	1
		小計	359
計		510,781,502	658

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	39,074	234	92 (9)	39,215	21,546	743	17,669
構築物	864	6	0	870	705	23	165
機械及び装置	428	30	10	448	330	21	118
車両及び運搬具	98	11	10	99	79	12	19
工具器具及び備品	1,883	247	135 (1)	1,994	1,671	154	323
土地	13,253			13,253			13,253
リース資産		132		132	15	15	117
有形固定資産計	55,603	661	250	56,015	24,349	971	31,665
無形固定資産							
特許権	107			107	102	3	4
商標権	23	5		28	18	1	9
ソフトウェア	871	122	57	936	656	109	280
施設利用権	561			561	507	41	54
電話加入権	70			70			70
無形固定資産計	1,633	127	57	1,704	1,284	156	419
長期前払費用	264	111	148	227	111	47	115

(注)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,652	304	104	146	3,706
返品調整引当金	213	224		213	224
役員賞与引当金	55		55		

(注)「当期減少額(その他)」は、以下のとおりである。

貸倒引当金

一般債権の貸倒実績率による洗替額 91百万円

主に債権回収による戻入額 55百万円

返品調整引当金

対象商品の返品実績率による洗替額 213百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日)における資産及び負債の内容
現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	154
預金	
当座預金	365
普通預金	3,294
外貨預金	1,755
振替貯金	23
計	5,438
合計	5,593

受取手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
(有)神戸屋運動具店	290	平成21年4月	2,519
ゼビオ(株)本社	279	平成21年5月	565
(有)タケダスポーツ	110	平成21年6月	211
(株)ホシノスポーツ	65	平成21年7月	33
(株)ヒマラヤ	62	平成21年8月	1
(株)スポーツ寿苑	62	平成21年9月	25
その他	2,496	平成21年10月以降	11
計	3,368	計	3,368

売掛金

1) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ゼビオ(株)	919
(株)アルペン	757
(株)メガスports	572
(株)ヒマラヤ	338
(株)タケダスポーツ	259
その他	20,029
計	22,877

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{A+D}{2} - \frac{B}{12}$
23,456	132,045	132,624	22,877	85.3	2.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

商品

内訳	金額(百万円)
スポーツ用品販売事業品	17,365
その他の事業品	47
計	17,412

未成工事支出金

内訳	金額(百万円)
スポーツ施設未成工事	219
計	219

貯蔵品

内訳	金額(百万円)
広告宣伝品	57
試作商品	37
荷造消耗品	9
その他	8
計	114

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
MIZUNO USA, INC.	6,379
ミズノテクニクス(株)	4,242
SHANGHAI MIZUNO CORPORASHION LTD.	2,774
MIZUNO(CHINA)CORPORATION	1,266
その他	1,243
計	15,904

支払手形

相手先別内訳		期日別内訳	
相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
味の素(株)	57	平成21年4月	125
小松精練(株)	54	平成21年5月	132
長谷川体育施設(株)	36	平成21年6月	23
倉敷紡績(株)	21		
(株)NIPPOコーポレーション	14		
その他	96		
計	281	計	281

買掛金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	4,979
ミズノテクニクス(株)	746
(株)ミズノインダストリー波賀	490
(株)ミズノインダストリー四国	480
酒伊編織(株)	262
(株)ミズノインダストリー氷上	259
その他	6,691
計	13,909

(注) グローバルファクタリング(株)に対する買掛金は、一括ファクタリングシステムに関する基本契約書に基づき、当社の一部取引先が当社に対する売掛債権をグローバルファクタリング(株)に債権譲渡した結果、発生した買掛金である。

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	6,000
(株)ミズノインダストリー波賀	1,500
日本生命保険相互会社	1,000
住友生命保険相互会社	1,000
その他	3,400
計	12,900

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法により行う
株主に対する特典	<p>1 買物優待割引券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象株主 3月31日現在の1単元(1,000株)以上所有の株主 ・優待券の金額 1枚につき20%割引 ・贈呈枚数 1,000株以上、5,000株未満10枚 5,000株以上.....20枚 ・利用方法 1回のお買物につき、お買物代金合計に対し1枚利用可能 <p>2 ネットショッピング(専用ホームページ上)における優待割引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象株主 3月31日及び9月30日現在の1単元(1,000株)以上所有の株主 ・優待の内容 お買物代金合計の20%を割引

(注) 当社は、単元未満株主の権利を制限する旨を定款に定めている。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第95期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書 及び確認書	(第96期) 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月11日 関東財務局長に提出
	(第96期) 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出
	(第96期) 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

美津濃株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美津濃株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美津濃株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

美津濃株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 芳 宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美津濃株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美津濃株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、美津濃株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、美津濃株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

美津濃株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美津濃株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美津濃株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

美津濃株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 年 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 芳 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている美津濃株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美津濃株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。